

# 受注企業実態調査 結果報告書

(平成26年度)

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社

# 目 次

## I 調査要領

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査項目	1
4 調査方法	1
5 調査時点	1
6 回答状況	1

## II 調査結果

1 資本金別	1
2 従業員規模別	2
3 業種別	2
4 常時取引の発注企業数	3
5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容	3
6 経営状況について	
(1) 収益性の動向	4
(2) 今後の見通し	4
(3) 資金調達	5
※ 困難になった理由	5
(4) 経営上の問題点	6
(5) 今後の経営方針	7
7 受注状況等について	
(1) 受注量の動向	8
(2) 今後の見通し	8
(3) 受注単価の動向	9
(4) 手持ちの受注残	9
(5) 受取代金の回収状況(主要取引先について)	10
※ 悪くなった要因	10
8 受注活動状況について	
(1) 受注活動の有無	11
(2) 活動内容	11
※ 公社事業の内容	12
9 生産拠点の海外進出について	12
10 海外との貿易について	
(1) 輸出	12
(2) 輸入	13
11 電気料金の値上げによる影響について	
(1) 値上げによる影響	13
(2) 具体的な影響	14
(3) 実施している対策	14
12 原材料の値上げによる影響について	
(1) 値上げによる影響	15
(2) 影響の度合い	15
(3) 実施している対策	16
13 賃上げについて	
(1) 賃上げについて	16
(2) 実施・検討している項目	16
14 国際規格(I S O等)の取得について	17
※ 取得した国際規格	18
※ 取得予定, 検討中の国際規格	18
15 今後の設備等の投資計画について	
(1) 設備投資の計画	18
(2) 投資の目的	19
(3) 工場(土地)投資の計画	19
16 自社製品や設備等の研究開発について	
(1) 研究開発等の実施状況	20
※ 研究開発の内容, 連携機関, 研究開発費用の調達先	20
17 公社事業について	
(1) 公社支援事業利用の有無	21
(2) 公社事業を利用しない理由((1)で「利用はない」と回答した企業のみ)	21
(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策	22

# I 調査要領

## 1 調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して、今後の中小企業振興の一助とする。

## 2 調査対象

公社に登録されている受注企業 1,486 社

## 3 調査項目

別紙のとおり

## 4 調査方法

郵送によるアンケート方式

## 5 調査時点

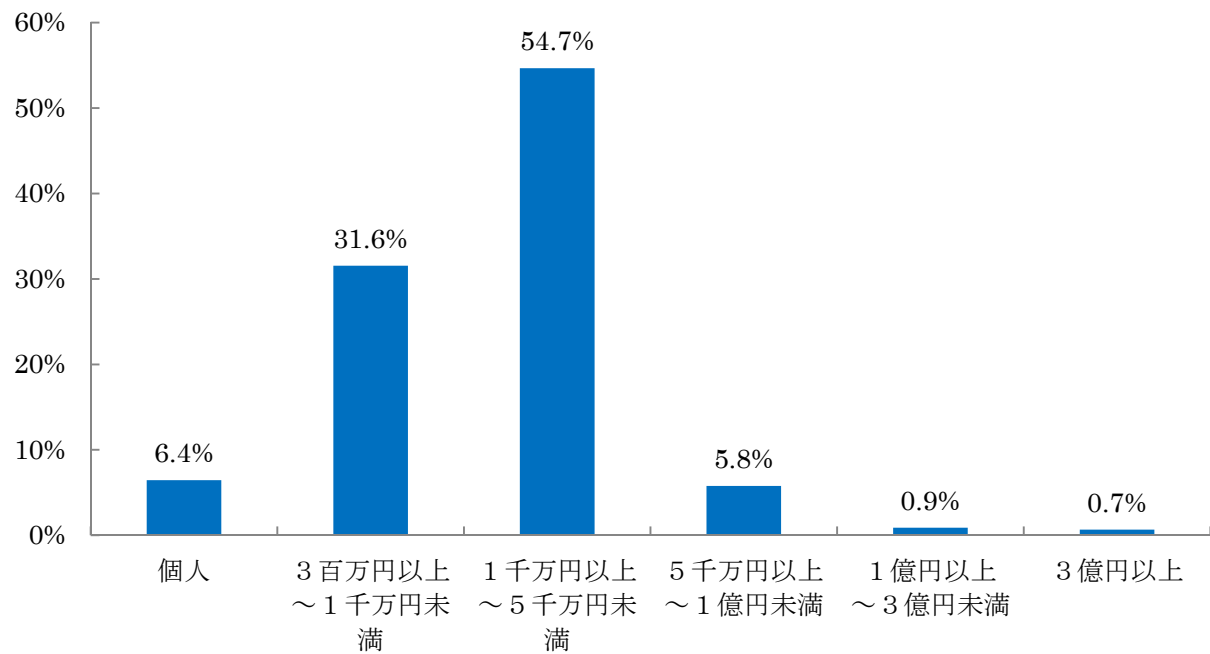
平成 26 年 10 月 1 日現在

## 6 回答状況

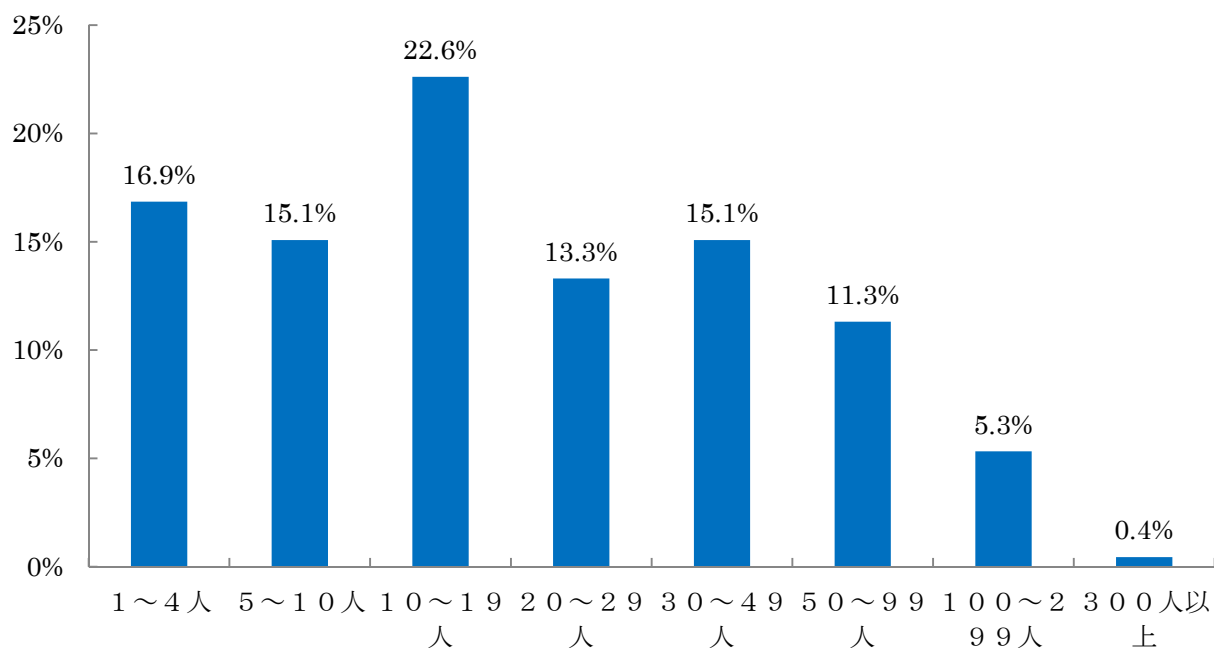
回答企業 453 事業所 (30.5%)

# II 調査結果

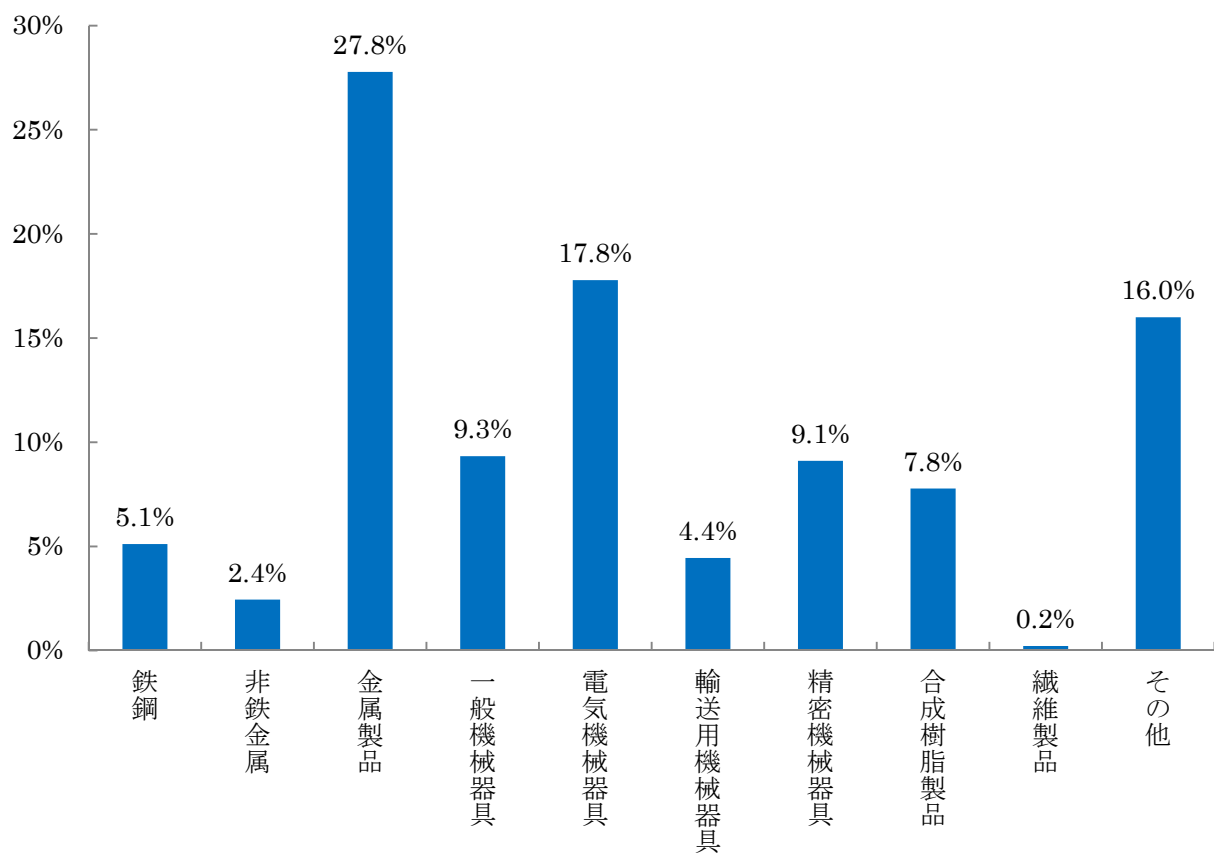
## 1 資本金別



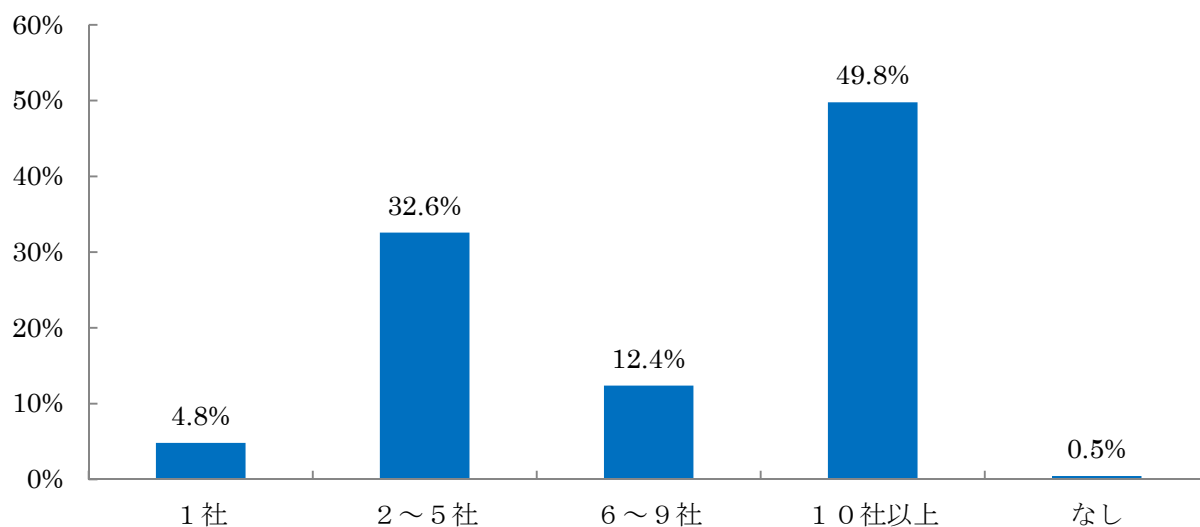
## 2 従業員規模別



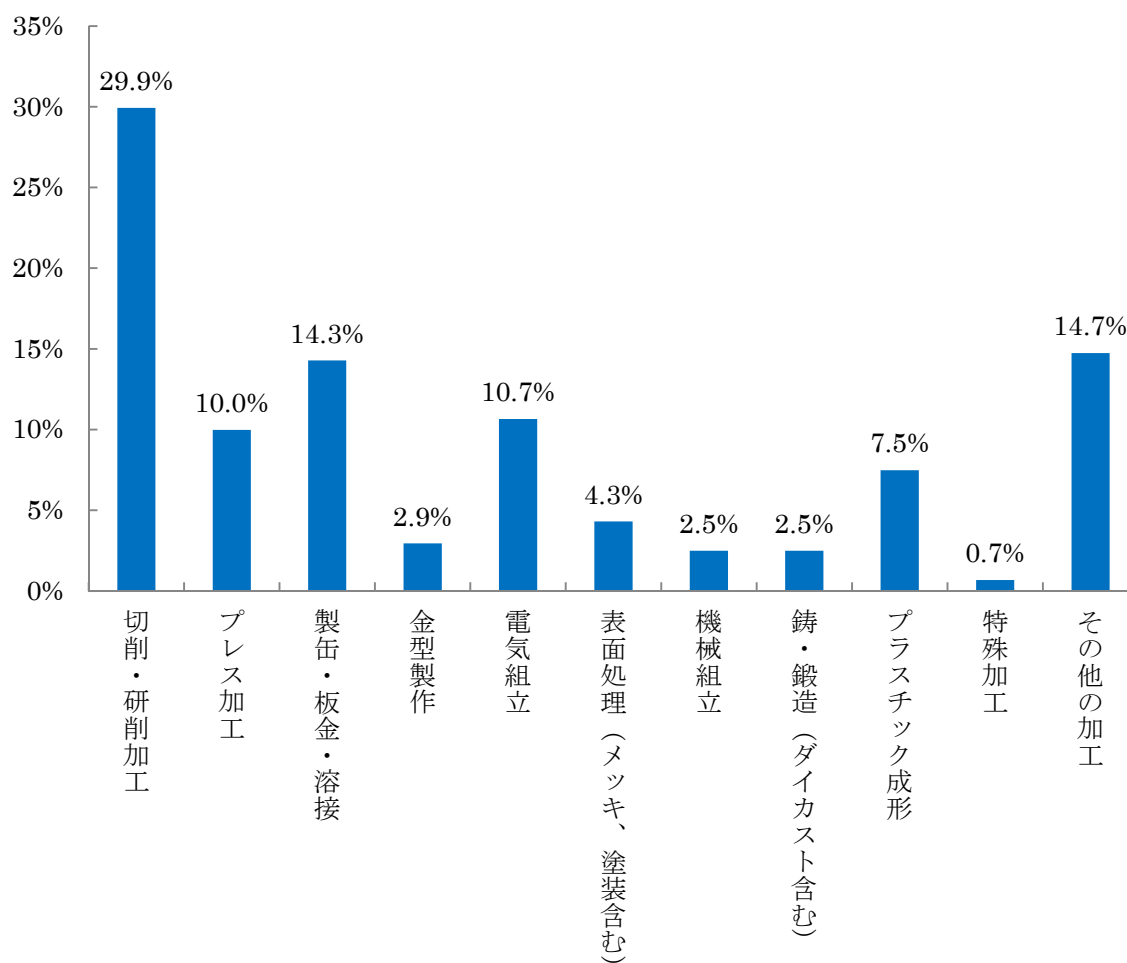
## 3 業種別



#### 4 常時取引の発注企業数



#### 5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容



## 6 経営状況について

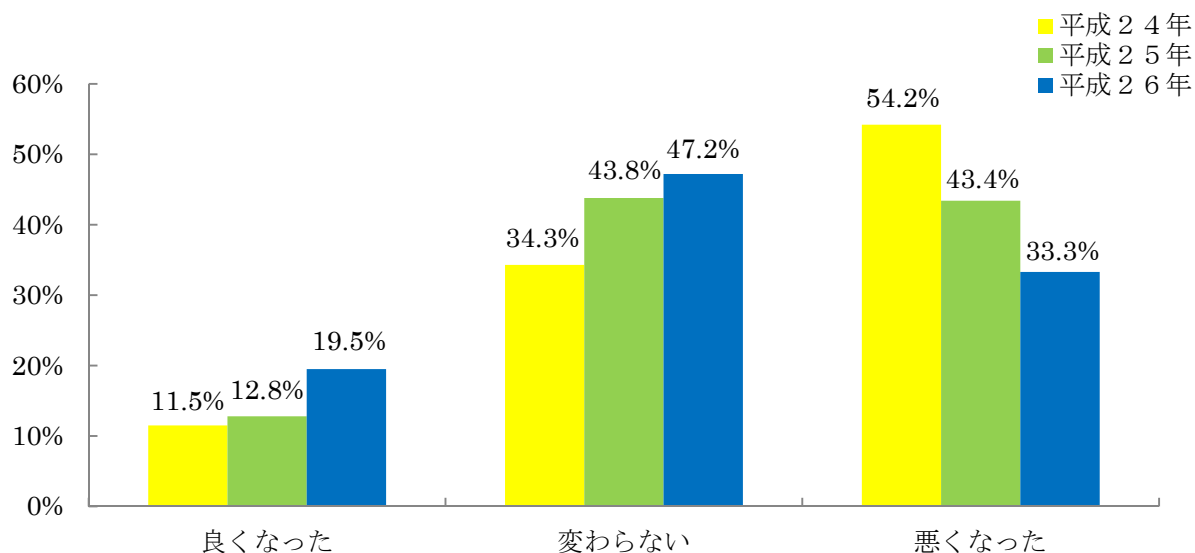
### (1) 収益性の動向

収益性の動向については、「良くなった」とする企業が前年比6.7ポイント増の19.5%となった。

「悪くなった」とする企業の割合は前年比10.1ポイント減の33.3%となった。

「変わらない」とする企業の割合は前年比3.4ポイント増の47.2%となった。

(有効回答451社)



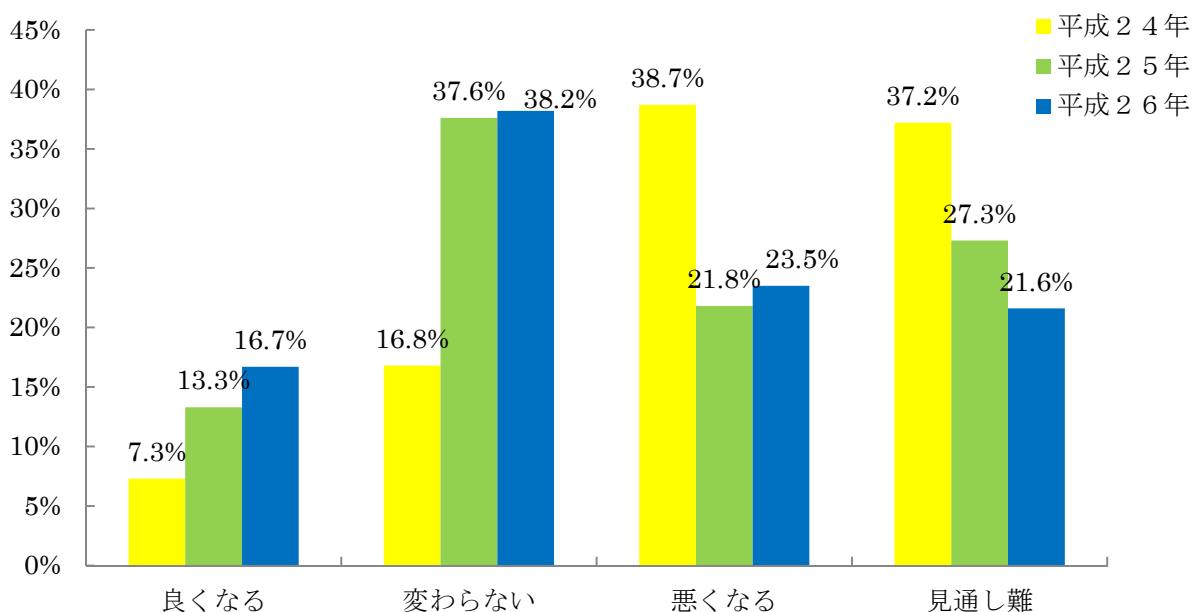
### (2) 今後の見通し

今後の見通しについては、「良くなる」とする企業の割合が前年比3.4ポイント増の16.7%となった。

「悪くなる」とする企業の割合は、前年比1.7ポイント増の23.5%となった。

「見通し難」とする企業の割合は、前年比5.7ポイント減の21.6%となった。

(有効回答451社)

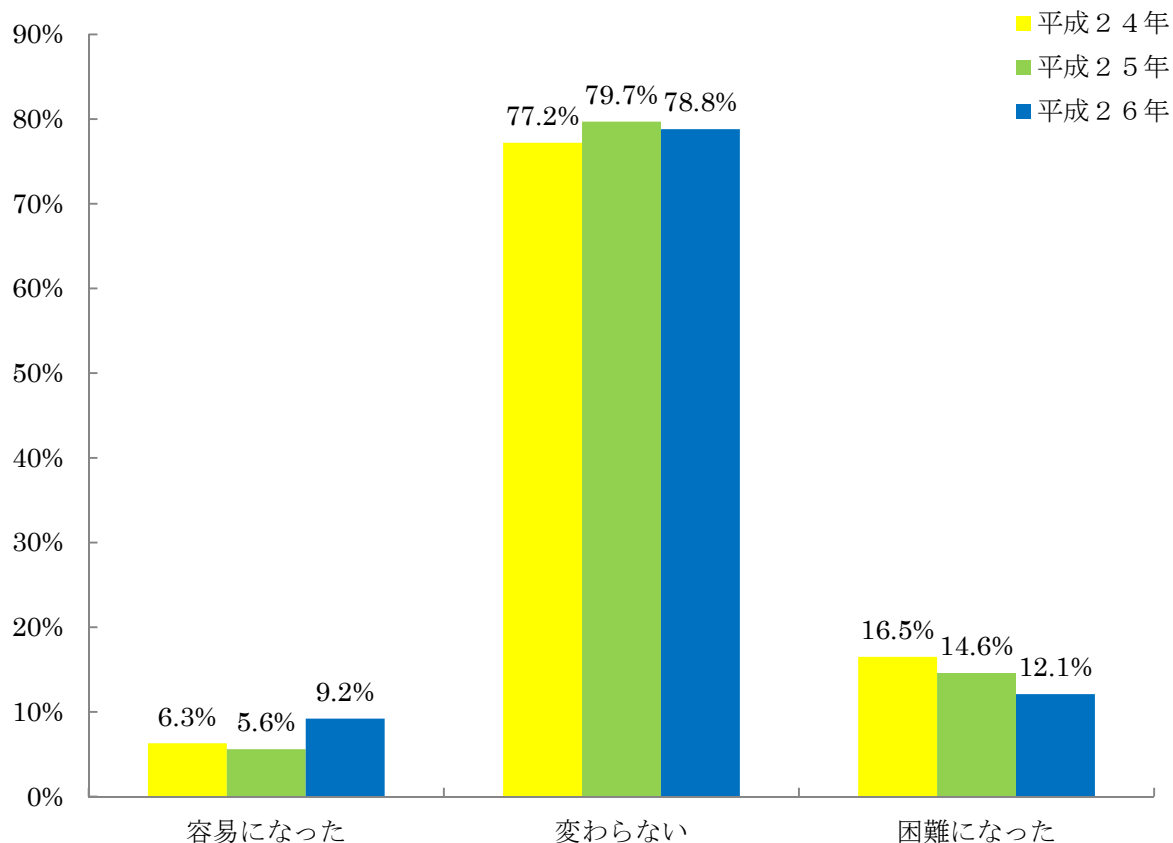


(3) 資金調達

資金調達については、「容易になった」とする企業の割合が前年比3.6ポイント増の9.2%となった。

「変わらない」とする企業の割合は、前年比0.9ポイント減の78.8%となった。

(有効回答448社)



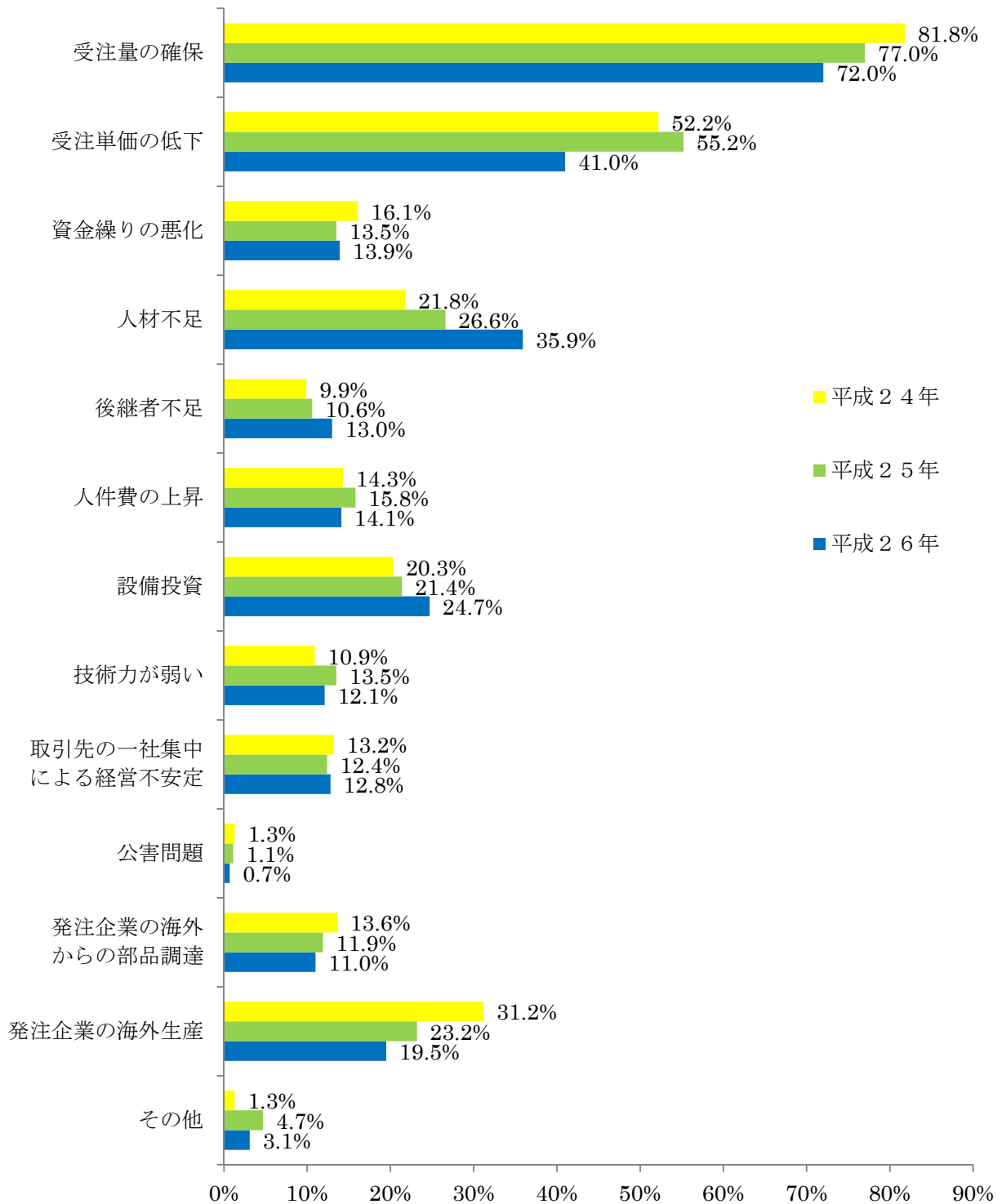
※ 困難になった理由(前問(3)で「困難になった」と回答した企業のみ) (複数回答)(有効回答55社)

- ① 借入枠がない・・ 25件
- ② 返済のメドが立たない・・ 13件
- ③ 担保の不足・・ 5件
- ④ 保証人がいない・・ 2件
- ⑤ その他・・ 10件

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「受注量の確保」とする企業の割合が72.0%と最も多く、以下「受注単価の低下」、「人材不足」「設備投資」と続く。

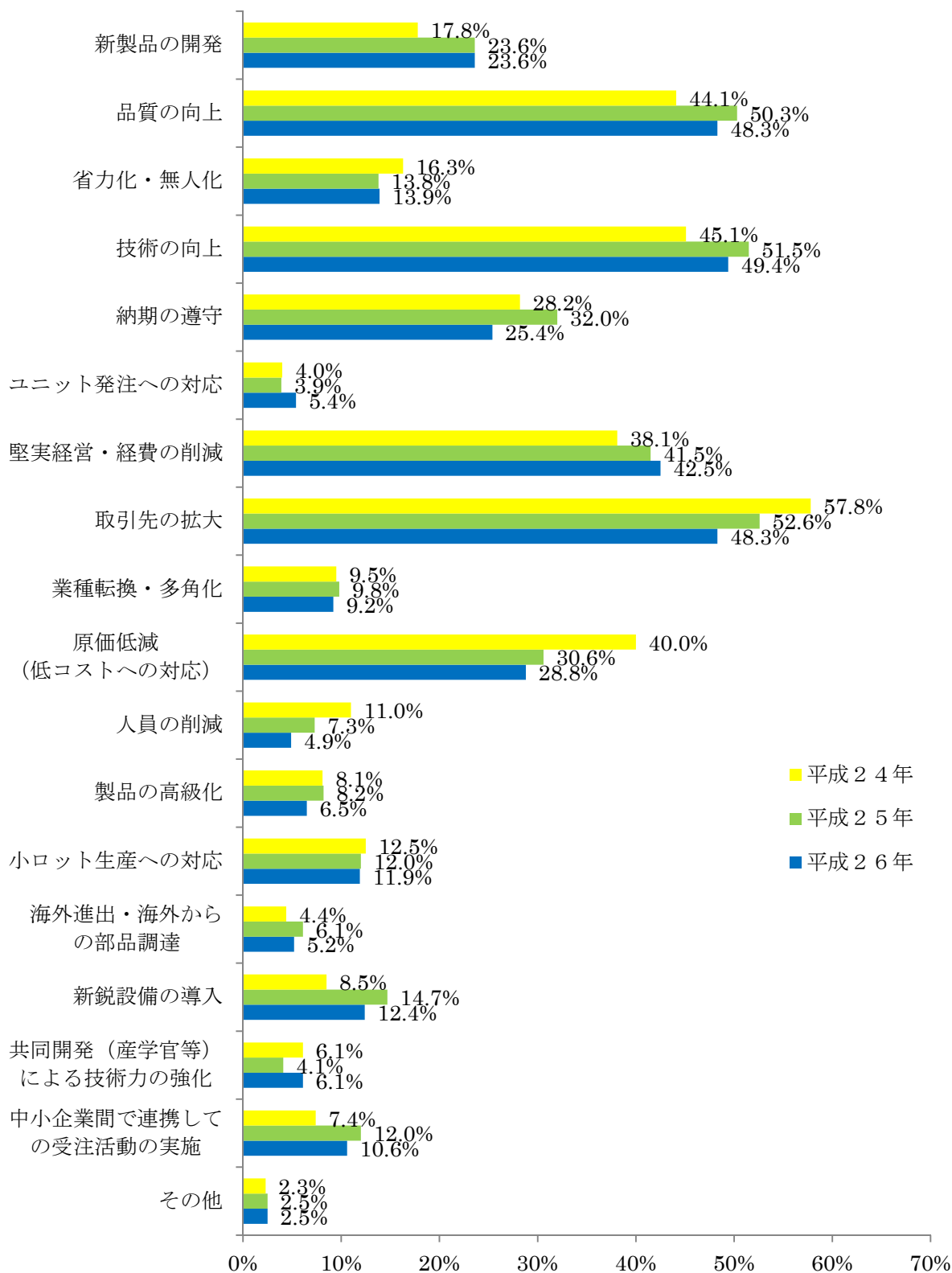
(複数回答)(有効回答446社)





(5) 今後の経営方針

今後の経営方針については、「技術の向上」とする企業の割合が49.4%と最も多く、以下「取引先の拡大」、「品質の向上」と続く。  
(複数回答)(有効回答445社)

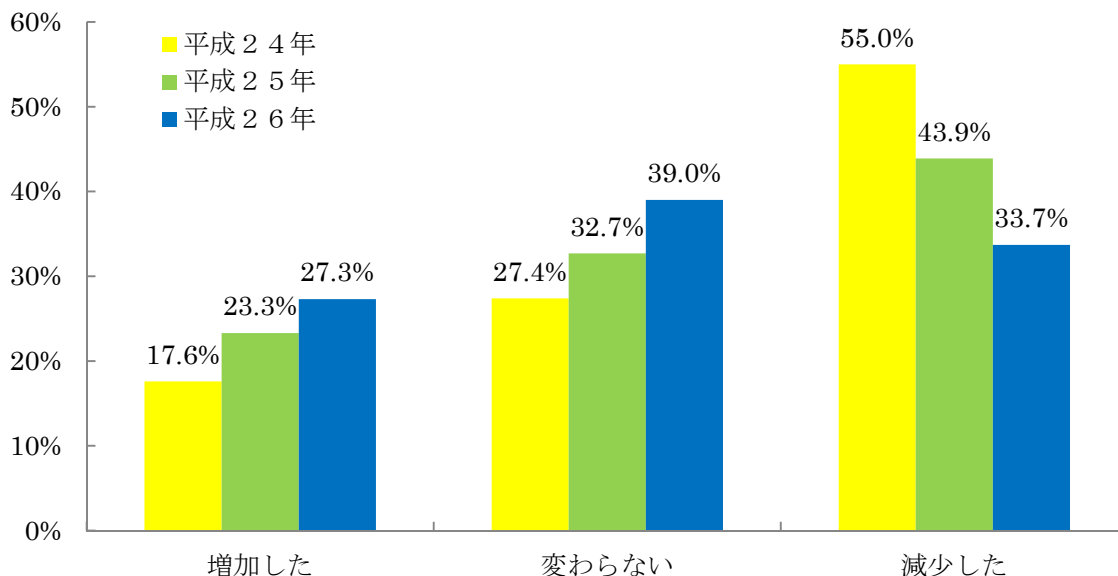


## 7 受注状況等について

### (1) 受注量の動向

受注量の動向については、「増加した」とする企業の割合が前年比4.0ポイント増の27.3%となった。

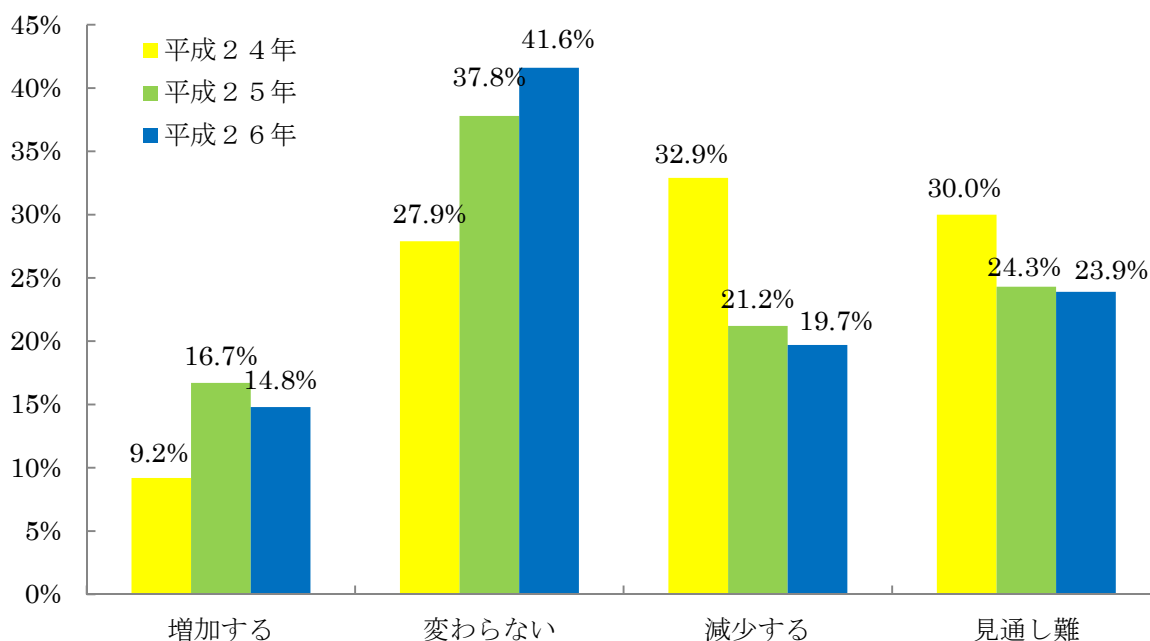
「減少した」とする企業の割合は、前年比10.2ポイント減の33.7%となり、「変わらない」とする企業の割合は、前年比6.3ポイント増の39.0%となった。(有効回答451社)



### (2) 今後の見通し

今後の見通しについては、「増加する」とする企業の割合が前年比1.9ポイント減の14.8%となり、「減少する」とした企業の割合は前年比1.5ポイント減の19.7%となった。

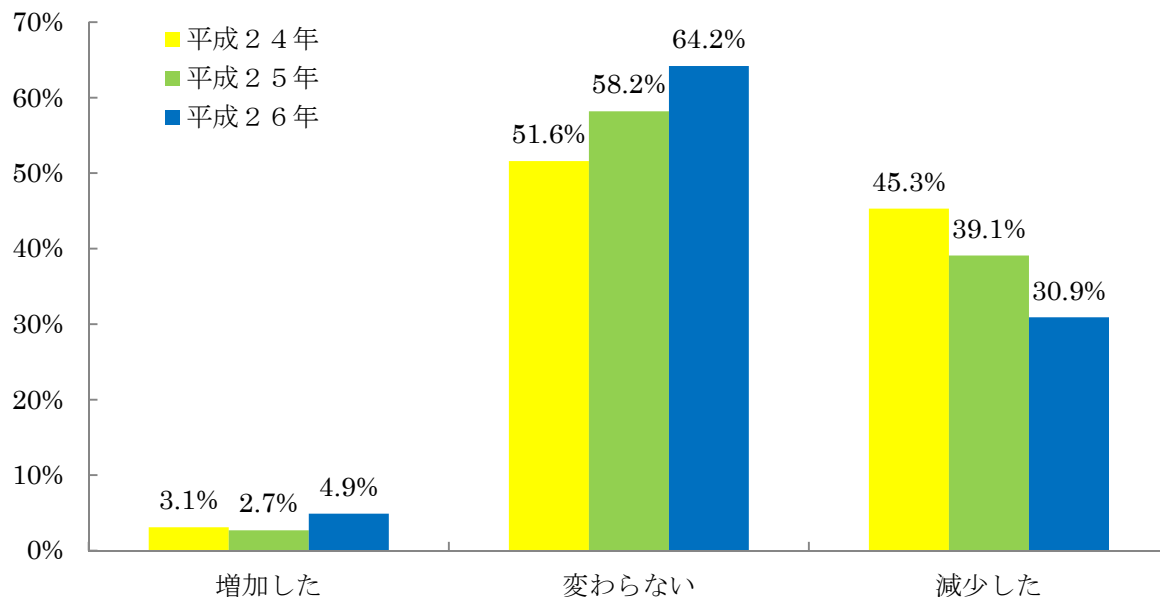
(有効回答447社)



### (3) 受注単価の動向

受注単価の動向については、「減少した」とする企業の割合が前年比8.2ポイント減の30.9%となった。「変わらない」とする企業の割合は前年比6.0ポイント増の64.2%となった。

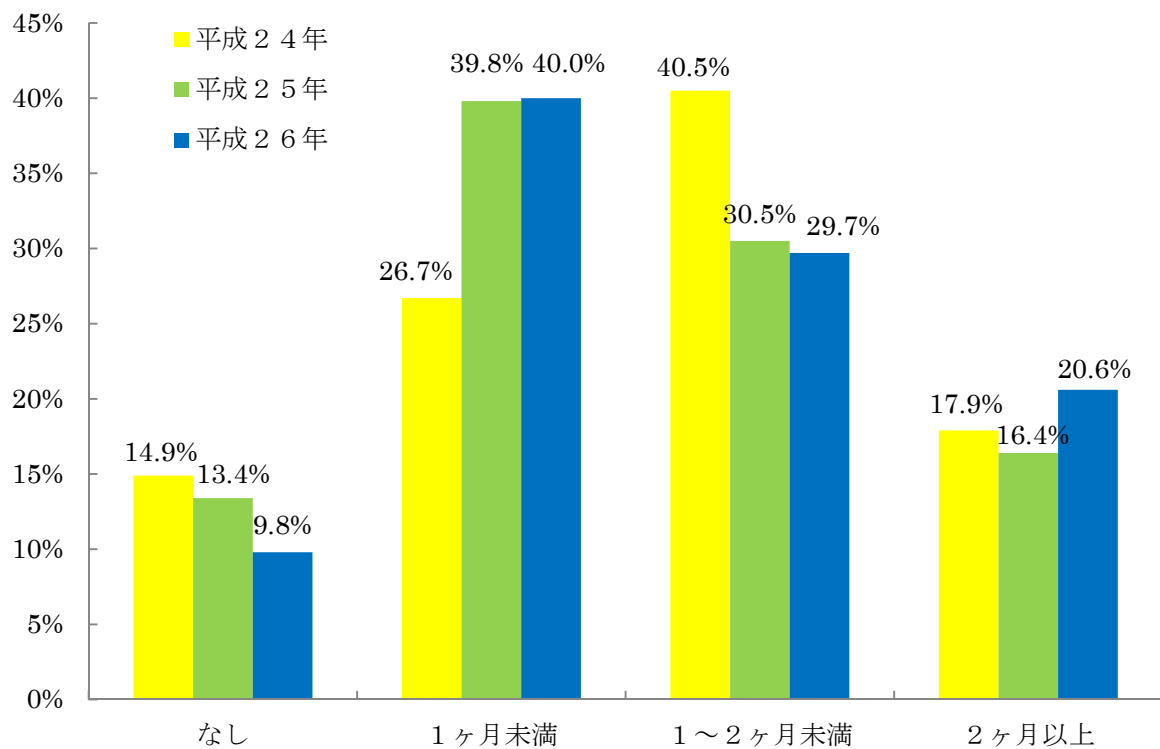
(有効回答447社)



### (4) 手持ちの受注残

手持ちの受注残については、「1ヶ月未満」40.0%と最も多く、以下「1～2ヶ月未満」、「2ヶ月以上」と続く。

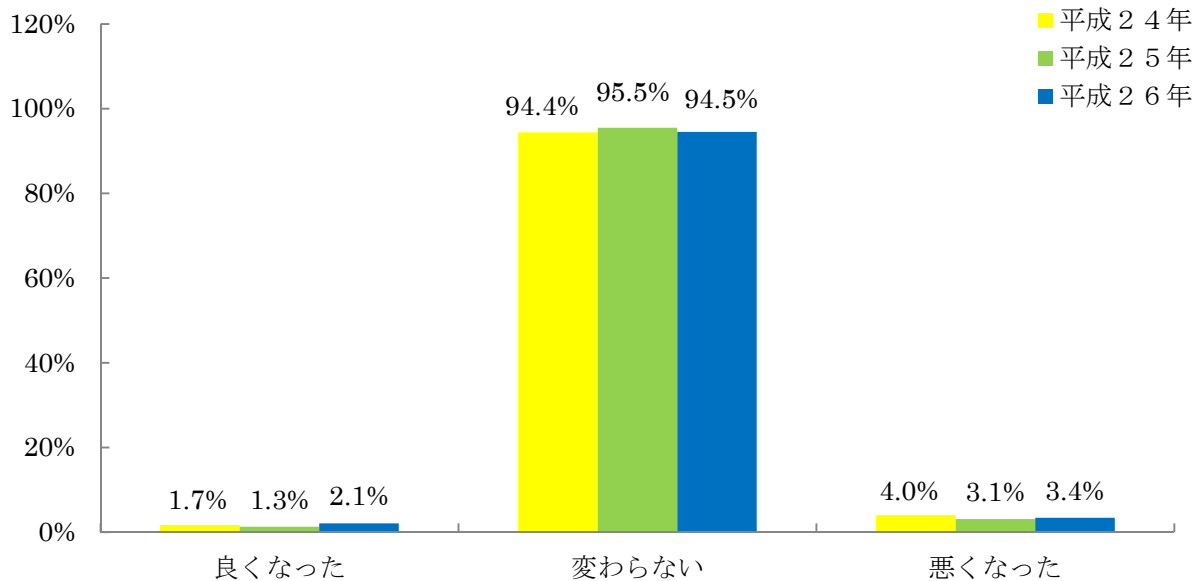
(有効回答448社)



(5) 受取代金の回収状況（主要取引先について）

受取代金の回収状況については、「変わらない」とする企業の割合が94.5%と最も多くなった。

（有効回答437社）



※ 悪くなった要因(前問(5)で「悪くなった」と回答した企業のみ)

（複数回答）（有効回答17社）

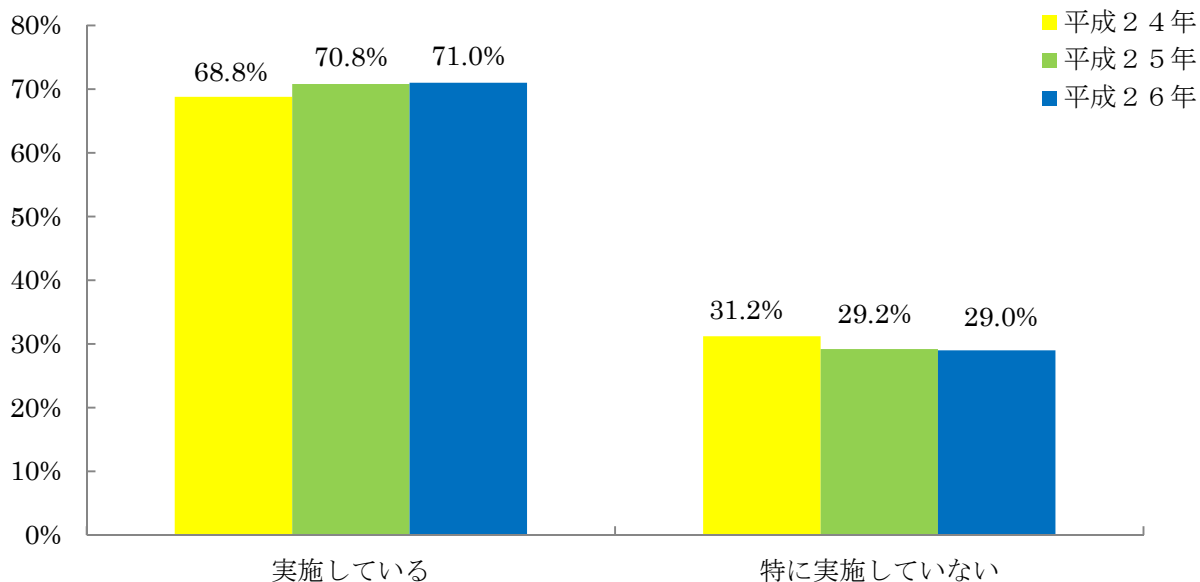
- ① 手形サイト（現在の手形期間）が長くなった・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6件
- 【内訳】
- （ア）120日以内・・（1件）
- （イ）121日～150日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3件）
- （ウ）151日～180日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（3件）
- （エ）181日以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（0件）
- ② 現金比率の低下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4件
- ③ 検収期間が長くなった・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件
- ④ その他・・ 6件

※括弧内は内数

## 8 受注活動状況について

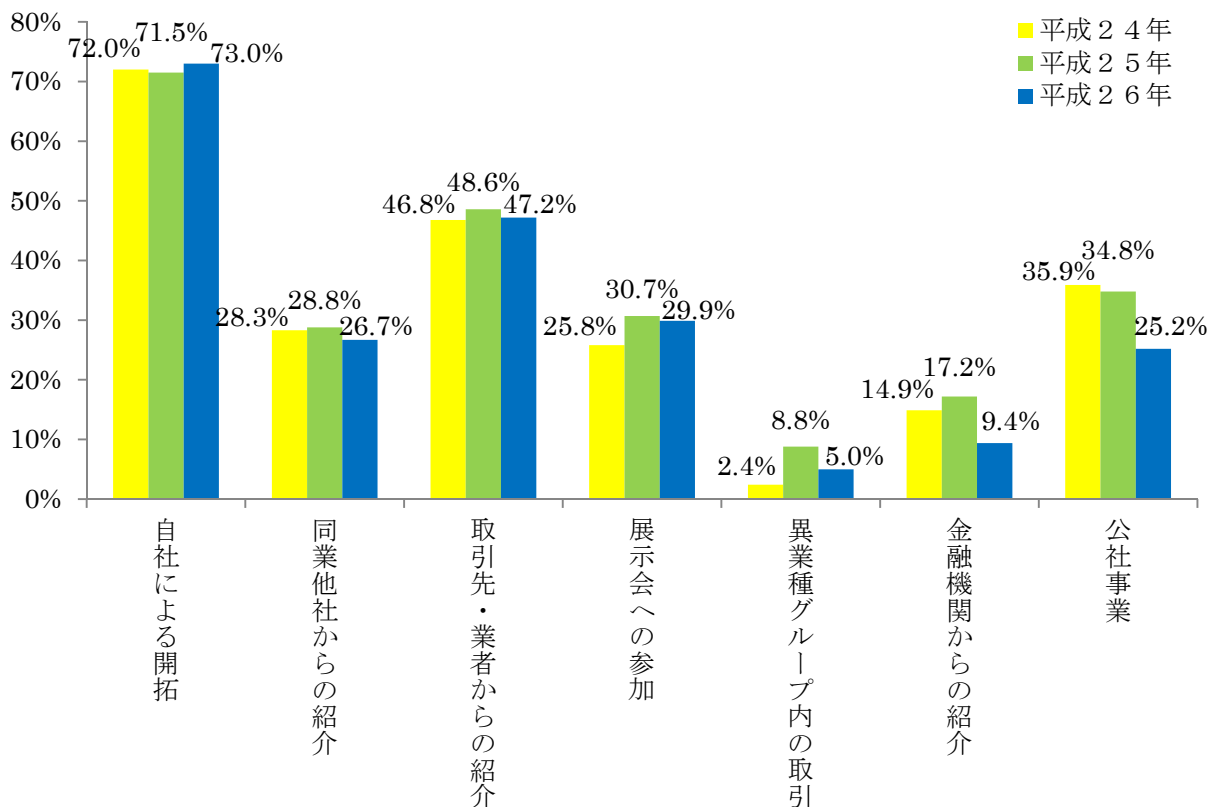
### (1) 受注活動の有無

受注活動については、「実施している」とする企業が71.0%、「実施していない」とする企業が29.0%となった。  
(有効回答450社)



### (2) 活動内容(前問(1)で「活動している」と回答した企業のみ)

活動内容については、「自社による開拓」とする企業の割合が73.0%と最も多く、以下「取引先・業者からの紹介」、「展示会への参加」と続く。  
(複数回答)(有効回答318社)

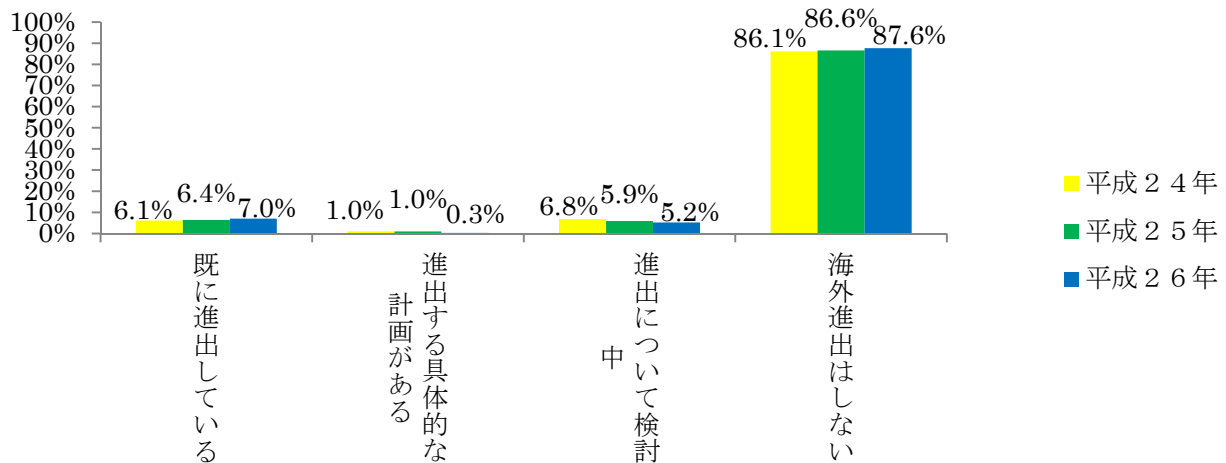


※ 公社事業の内容(前問(2)で「公社事業」と回答した企業のみ) (複数回答)(有効回答80社)

- ① 商談会・展示会等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48件
- ② 公社によるあっ旋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47件
- ③ インターネット情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16件
- ④ 受・発注情報の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12件

### 9 生産拠点の海外進出について

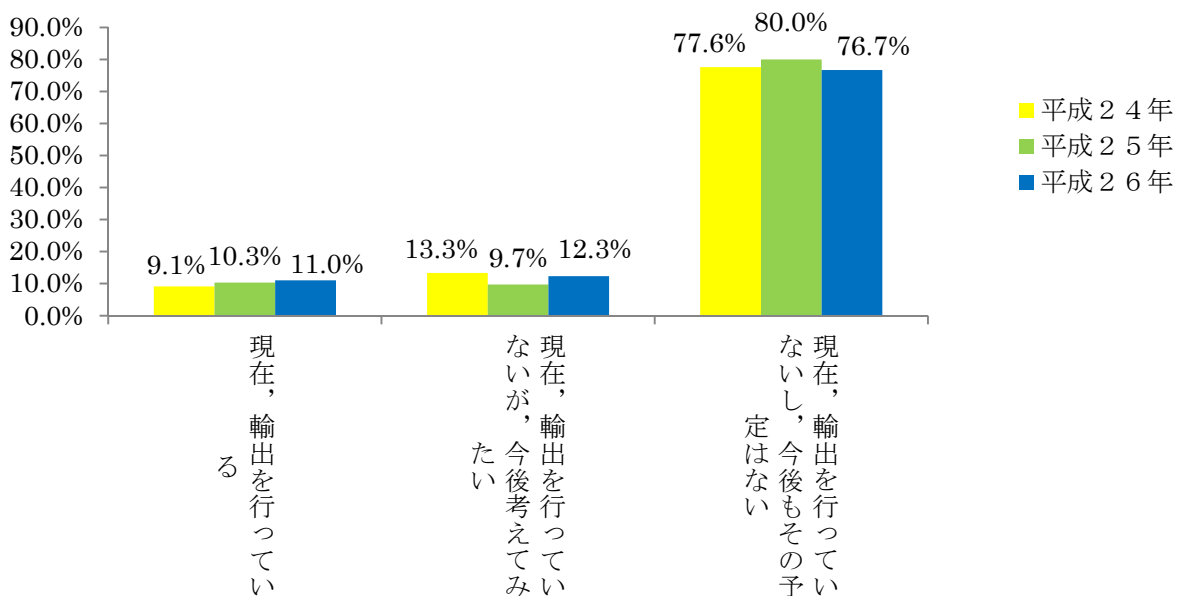
生産拠点の海外進出状況については、「海外進出はしない」とする企業の割合が87.6%と最も多かった。(有効回答386社)



### 10 海外との貿易について

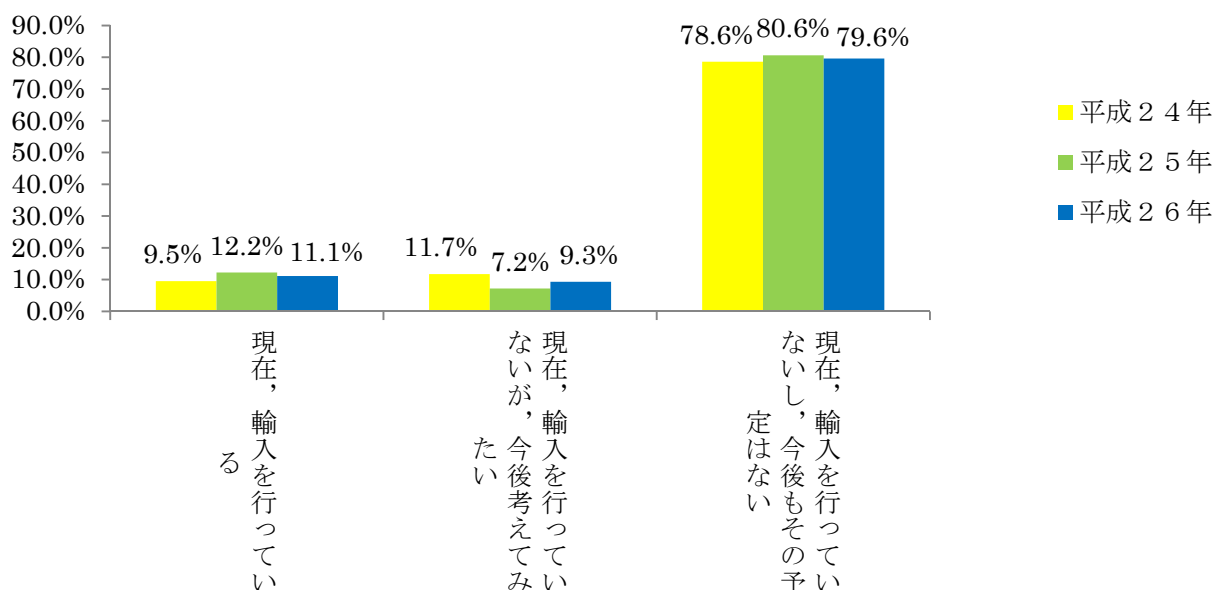
#### (1) 輸出

輸出については、「現在、輸出を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が76.7%と最も多かった。(有効回答391社)



(2) 輸入

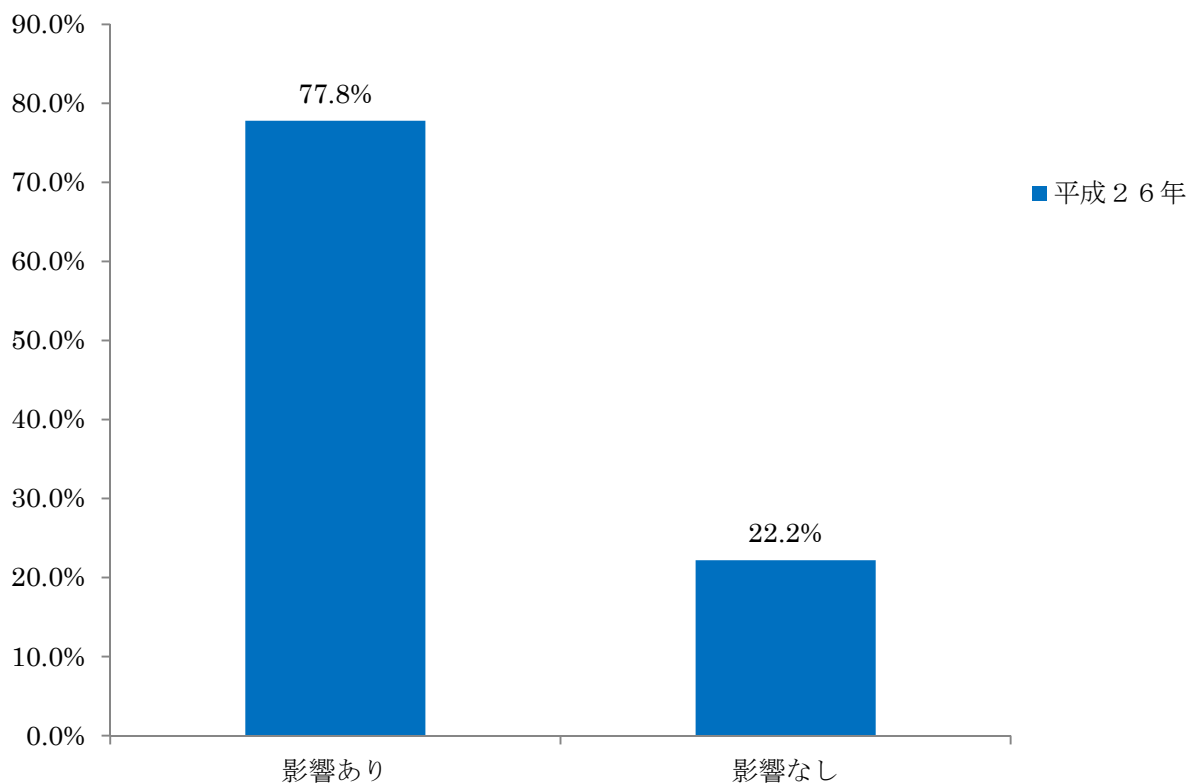
輸入については、「現在、輸入を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が79.6%と最も多かった。(有効回答388社)



11 電気料金の値上げによる影響について

(1) 値上げによる影響

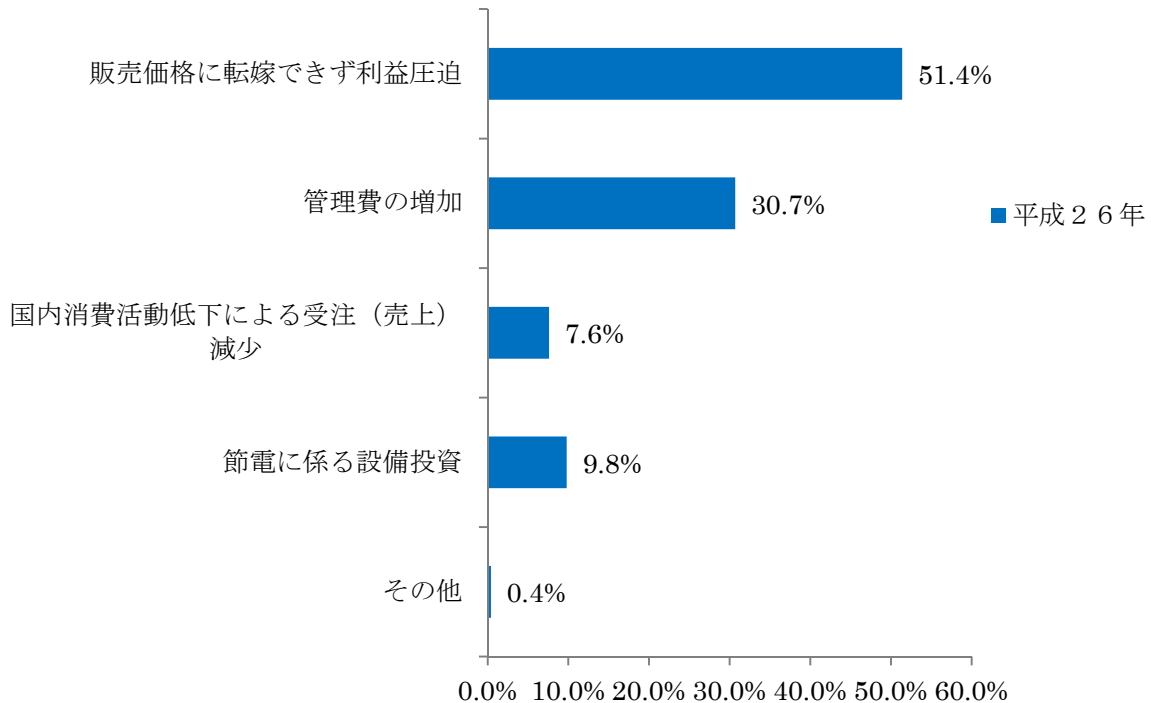
電気料金の値上げによる影響については、「影響あり」とする企業の割合が77.8%となった。(有効回答424社)



## (2) 具体的な影響

具体的な影響については、「販売価格に転嫁できず利益圧迫」とする企業の割合が51.47%と最も多く、以下「管理費の増加」、「節電に係る設備投資」と続く。

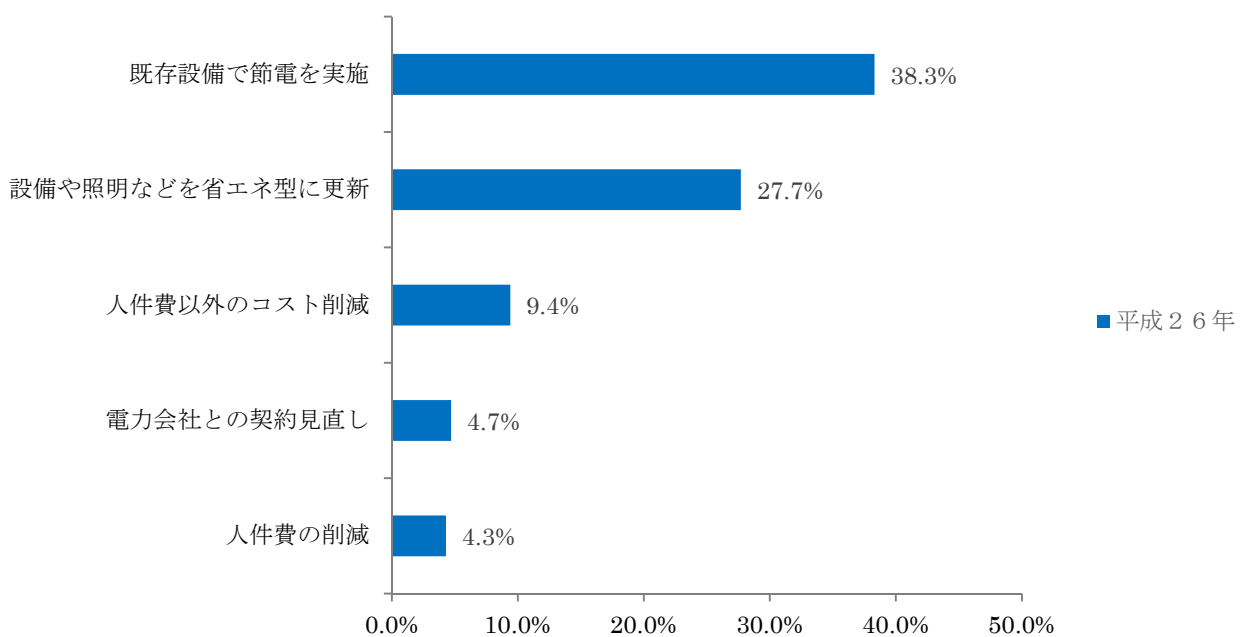
(複数回答) (有効回答330社)



## (3) 実施している対策

実施している対策については、「既存設備で節電を実施」とする企業の割合が38.3%と最も多く、以下「設備や照明など省エネ型に更新」、「人件費の削減」と続く。

(複数回答) (有効回答330社)

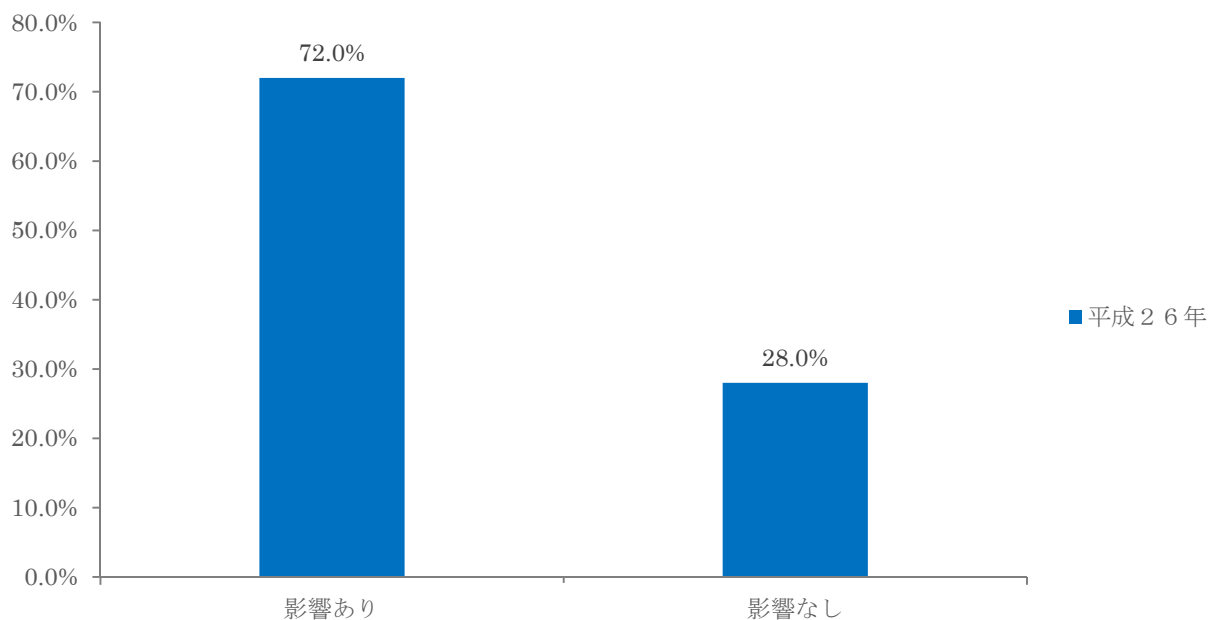




## 12 原材料の値上げによる影響について

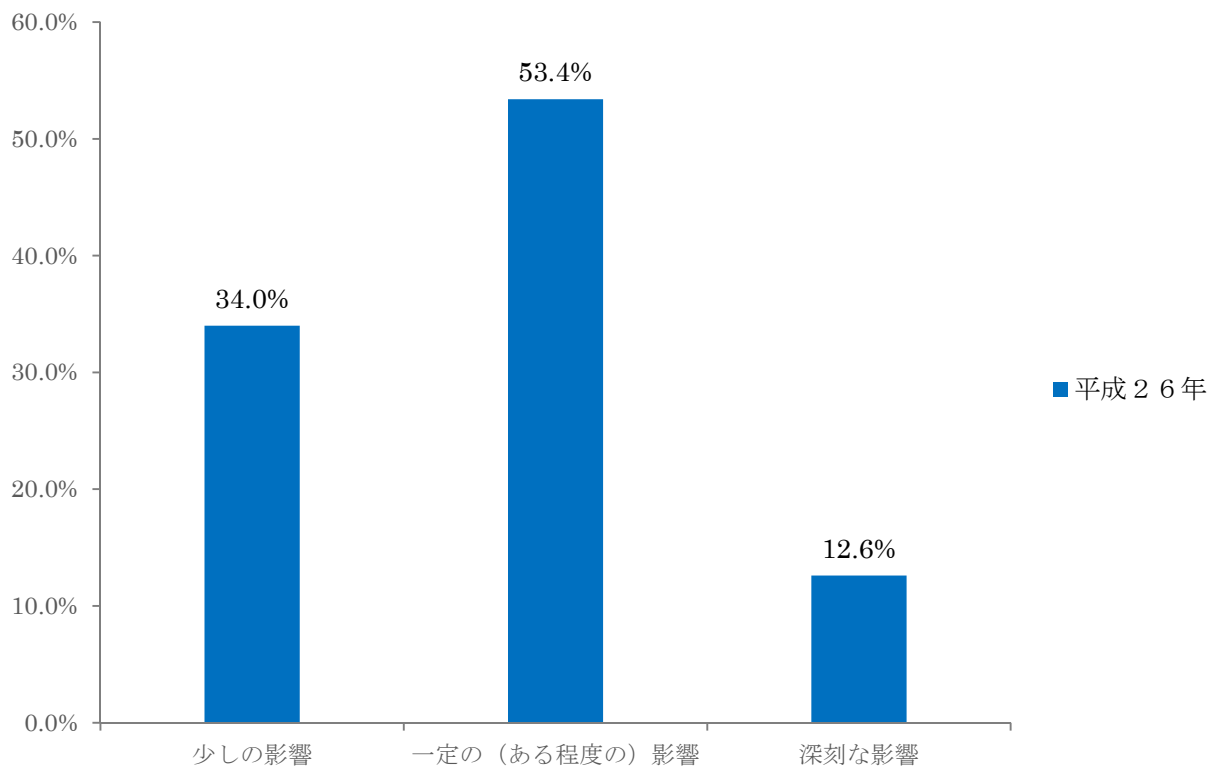
### (1) 原材料の値上げによる影響

原材料の値上げによる影響については、「影響あり」とする企業の割合が77.8%となった。  
(有効回答428社)



### (2) 影響の度合い

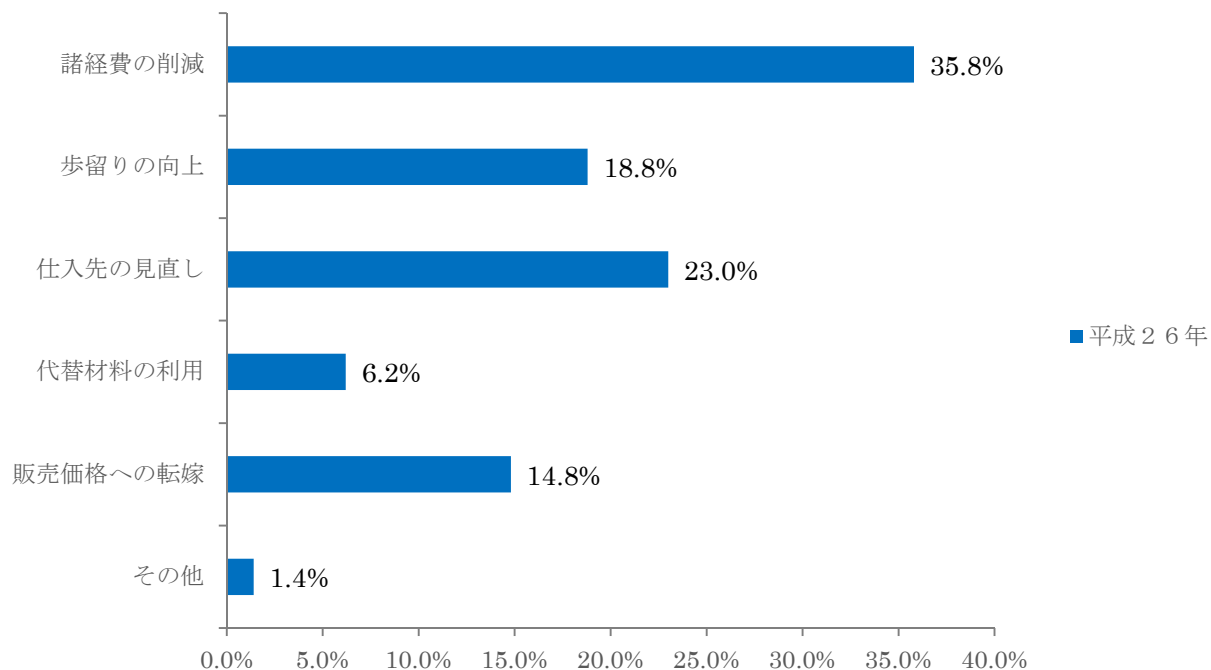
影響の度合いについては、「一定の（ある程度の）影響」とする企業の割合が53.4%と最も多かった。  
(複数回答)(有効回答308社)



### (3) 実施している対策

実施している対策については、「諸経費の削減」とする企業の割合が35.8%と最も多く、以下「仕入先の見直し」、「歩留りの向上」と続く。

(複数回答) (有効回答308社)

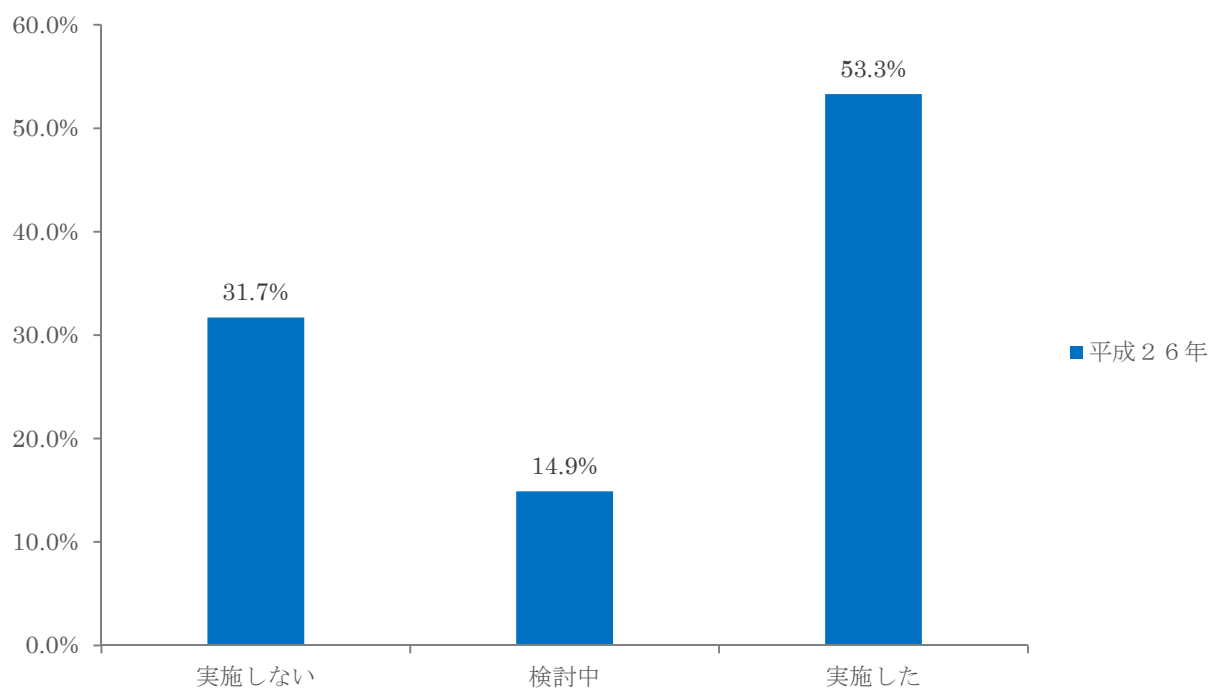


### 13 賃上げについて

#### (1) 賃上げについて (一時金, 各種手当, 給与の引き上げ等)

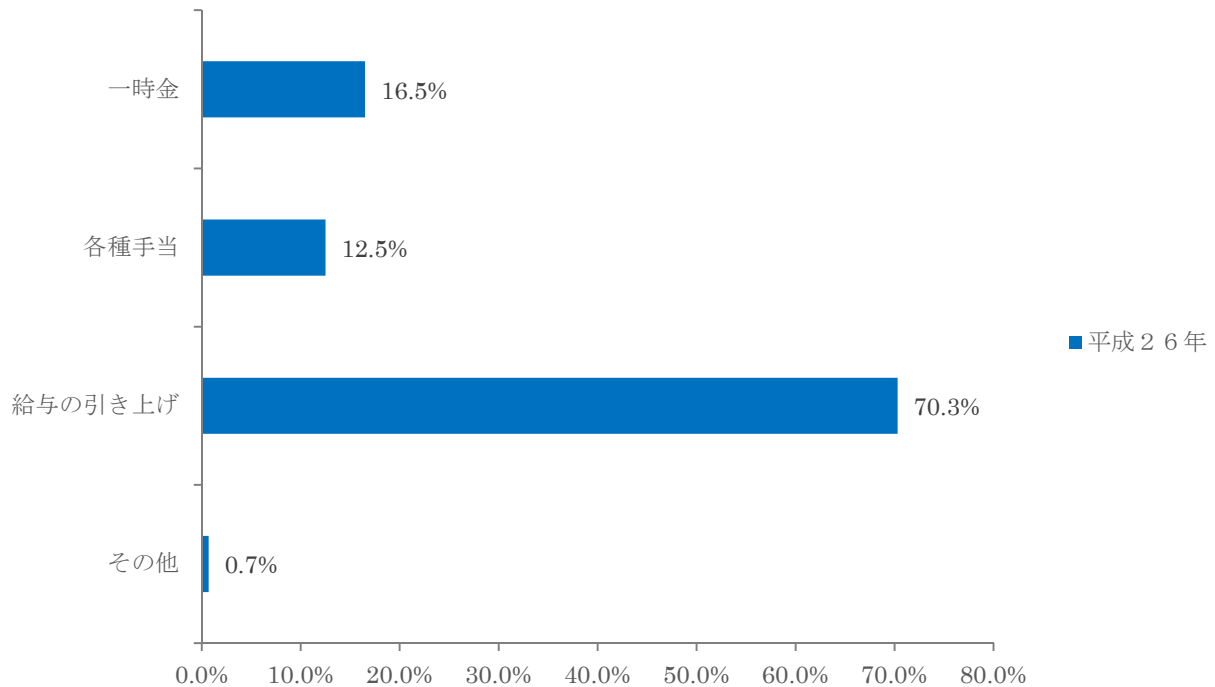
賃上げについては、「実施した」とする企業の割合が53.3%となった。

(有効回答435社)



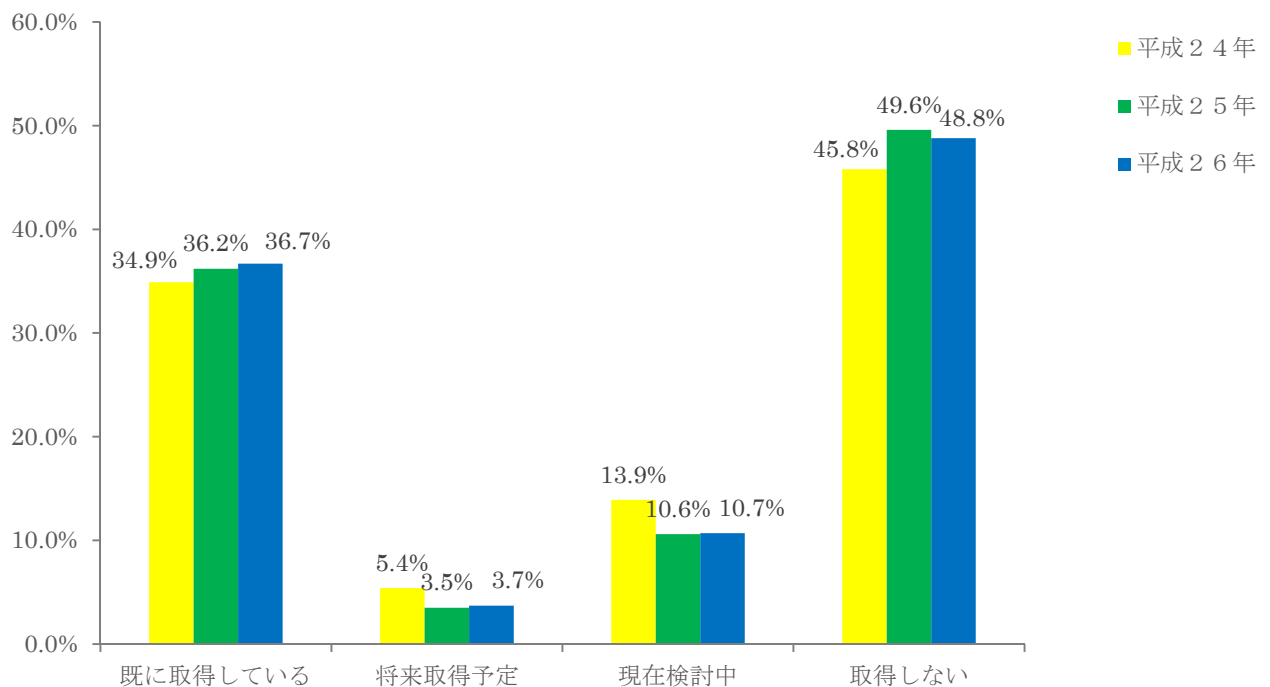
## (2) 実施・検討している項目

実施・検討している項目については、「給与の引き上げ」とする企業の割合が70.3%と最も多かった。(有効回答297社)



## 1.4 国際規格（ISO等）の取得について

国際規格（ISO等）の取得については、「既に取得している」とする企業の割合が36.7%、「取得しない」とする企業が48.8%となった。(有効回答428社)



※ 取得した国際規格(前問で「既に取得している」と回答した企業のみ)

(複数回答)(有効回答157社)

① IS09001	144件
② IS014001	55件
③ IS013485	2件
④ ISO/TS16949	0件
⑤ IS027001	2件
⑥ JISQ9100	5件
⑦ JISQ2001	0件
⑧ JISQ15001	0件
⑨ その他	11件

※ 取得予定、検討中の国際規格(前問で「将来取得予定」又は「現在検討中」と回答した企業のみ)

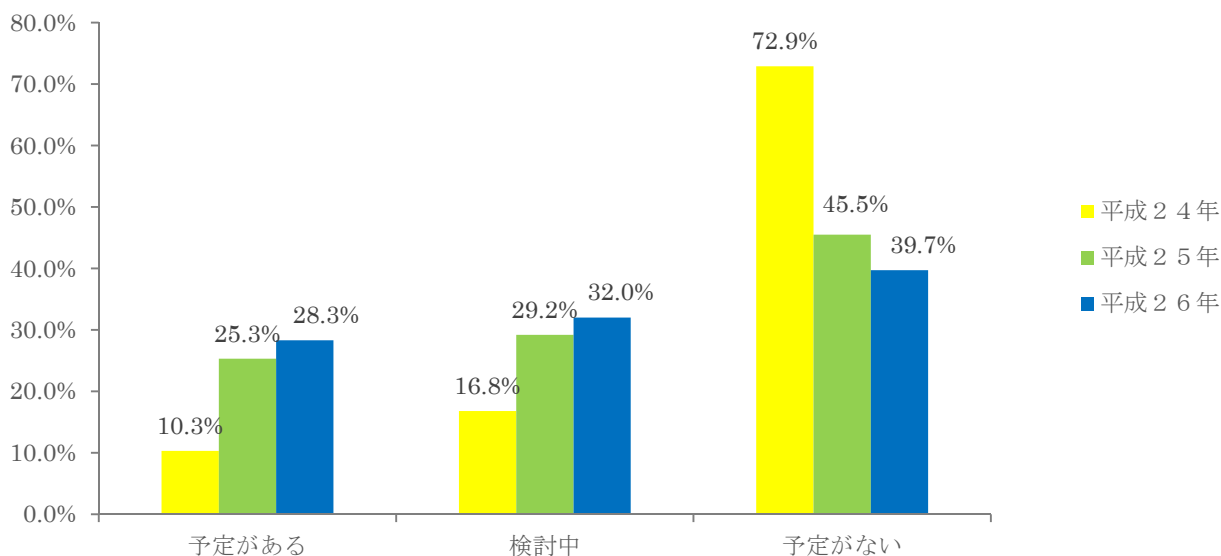
(複数回答)(有効回答62社)

① IS09001	46件
② IS014001	21件
③ IS013485	3件
④ ISO/TS16949	1件
⑤ IS027001	1件
⑥ JISQ9100	1件
⑦ JISQ2001	0件
⑧ JISQ15001	0件
⑨ その他	3件

15 今後の設備等の投資計画について

(1) 設備投資の計画

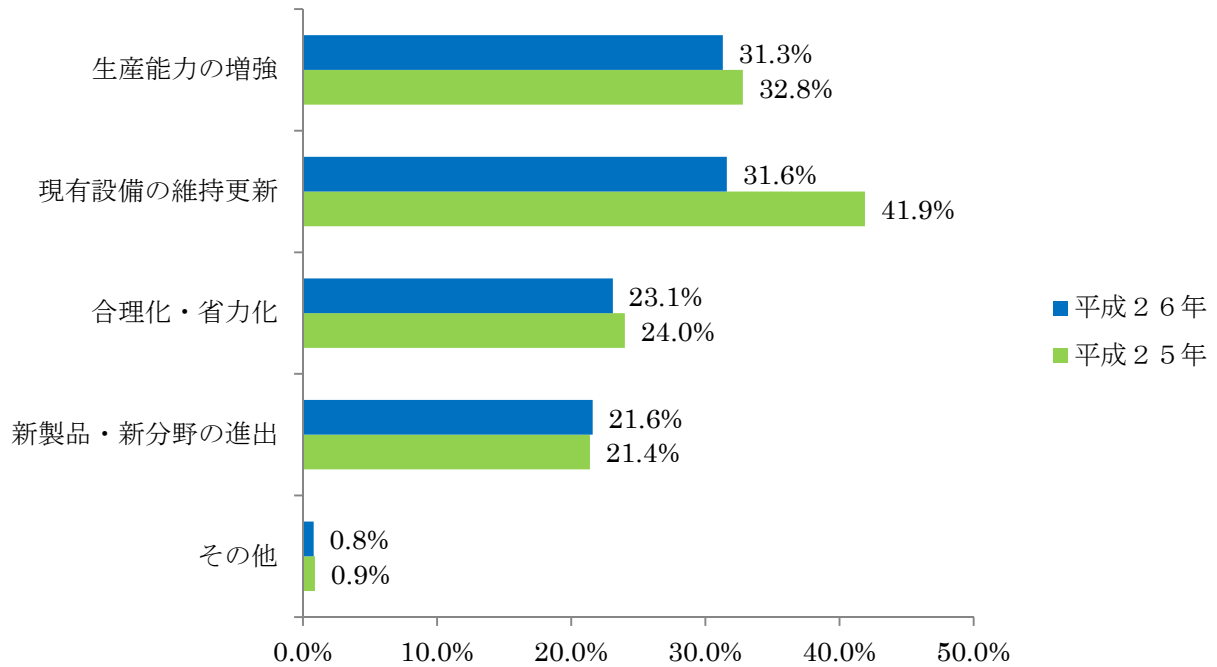
設備投資の計画については、「予定がある」とする企業の割合が28.3%、「予定なし」とする企業の割合が39.7%となった。(有効回答438社)



(2) 投資の目的(前問(1)で「予定がある」又は「検討中」と回答した企業のみ)

投資の目的については、「現有設備の維持更新」とする企業の割合が31.6%と最も多く、以下「生産能力の増強」、「合理化・省力化」と続く。

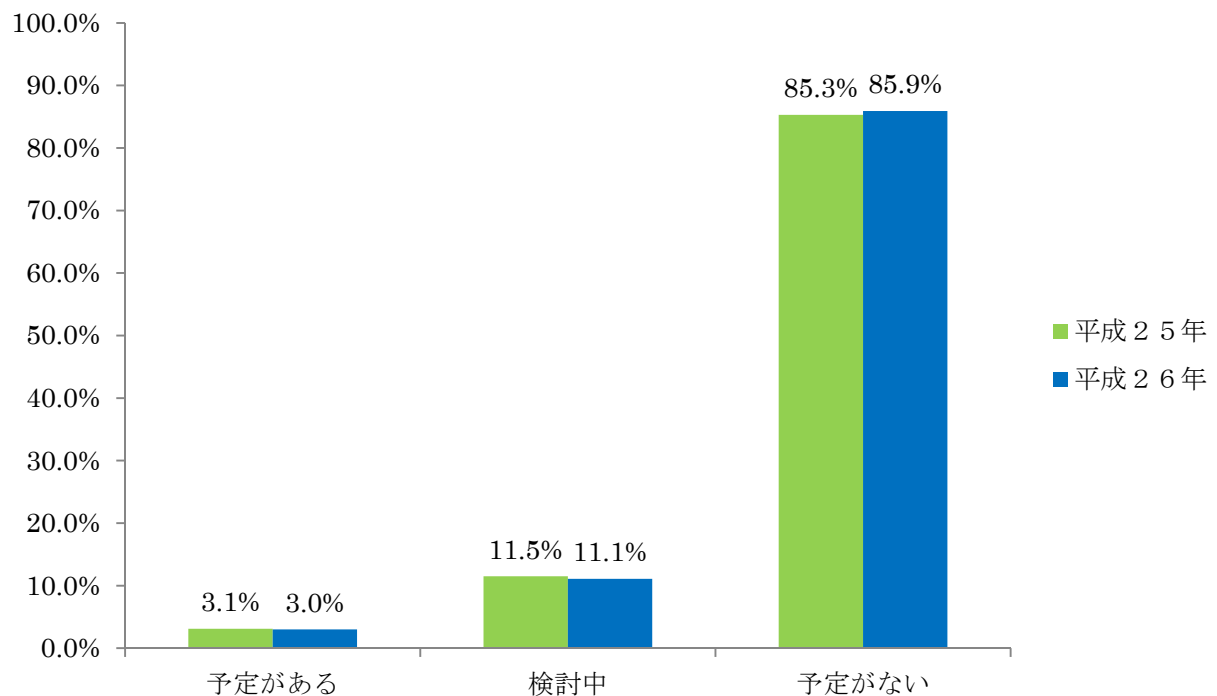
(複数回答) (有効回答264社)



(3) 工場(土地)投資の計画

工場(土地)投資の計画については、「予定がある」とする企業の割合が3.0%、「予定なし」とする企業の割合が85.9%となった。

(有効回答369社)

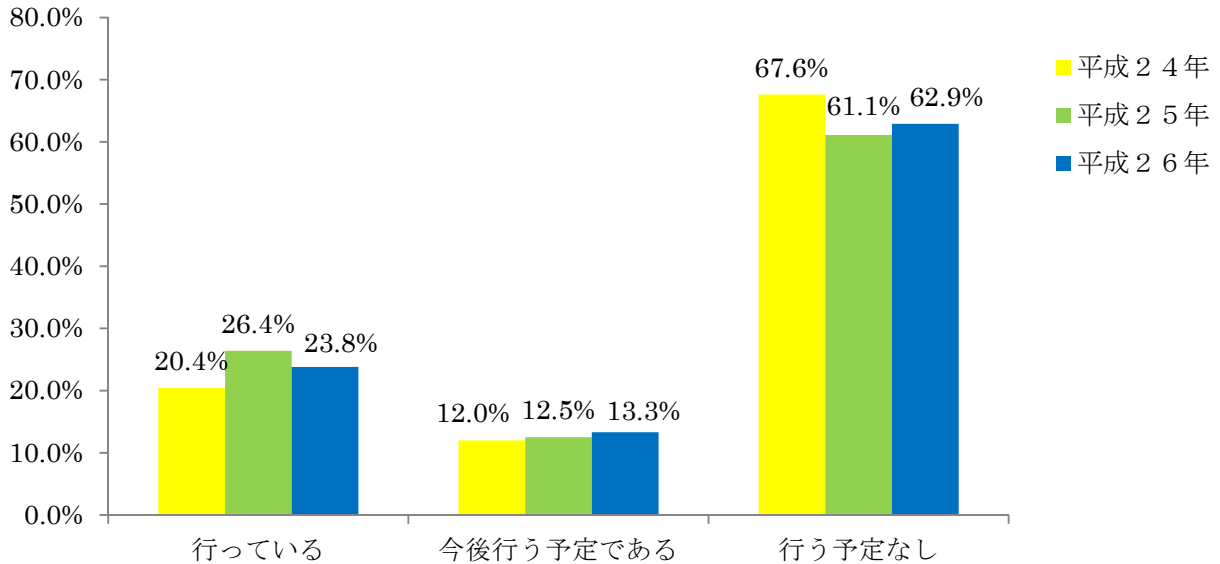


## 16 自社製品や設備等の研究開発について

### (1) 研究開発等の実施状況

自社製品や設備等の研究開発については、「行う予定なし」とする企業が62.9%と最も多かった。

(有効回答429社)



### ※ 前問(1)で「行っている」「行う予定である」と回答した企業のみ

(複数回答)(有効回答 159社)

#### ①研究開発の内容について

- ア 自社製品に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128件
- イ 製造設備等に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42件
- ウ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7件

#### ②開発に係る連携機関

- ア 自社内で行っている・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99件
- イ 大学等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26件
- ウ 公設試験研究機関等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36件
- エ 民間企業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42件
- オ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4件

#### ③研究開発費用の調達先

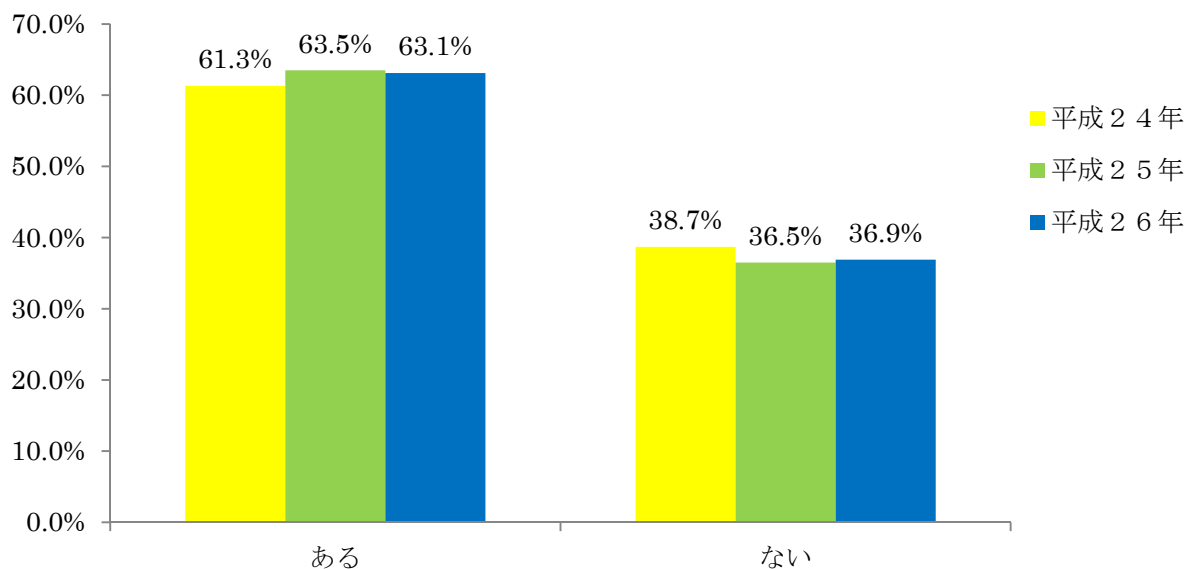
- ア 自己資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 119件
- イ 金融機関等借入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44件
- ウ 補助金や助成金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51件
- エ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件

## 17 公社事業について

### (1) 公社支援事業利用の有無

公社の支援事業については、「利用がある」と回答した企業は63.1%であった。

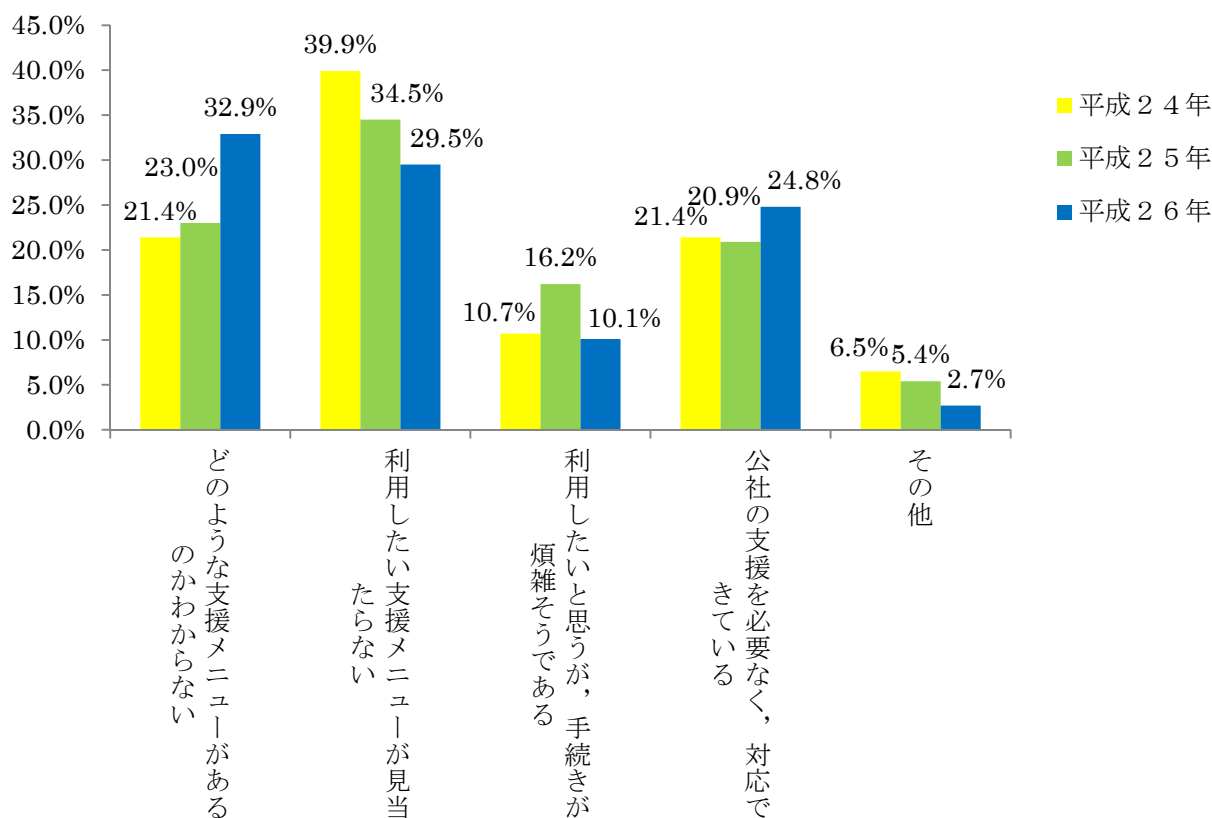
(有効回答434社)



### (2) 公社事業を利用しない理由 ((1)で「利用はない」と回答した企業のみ)

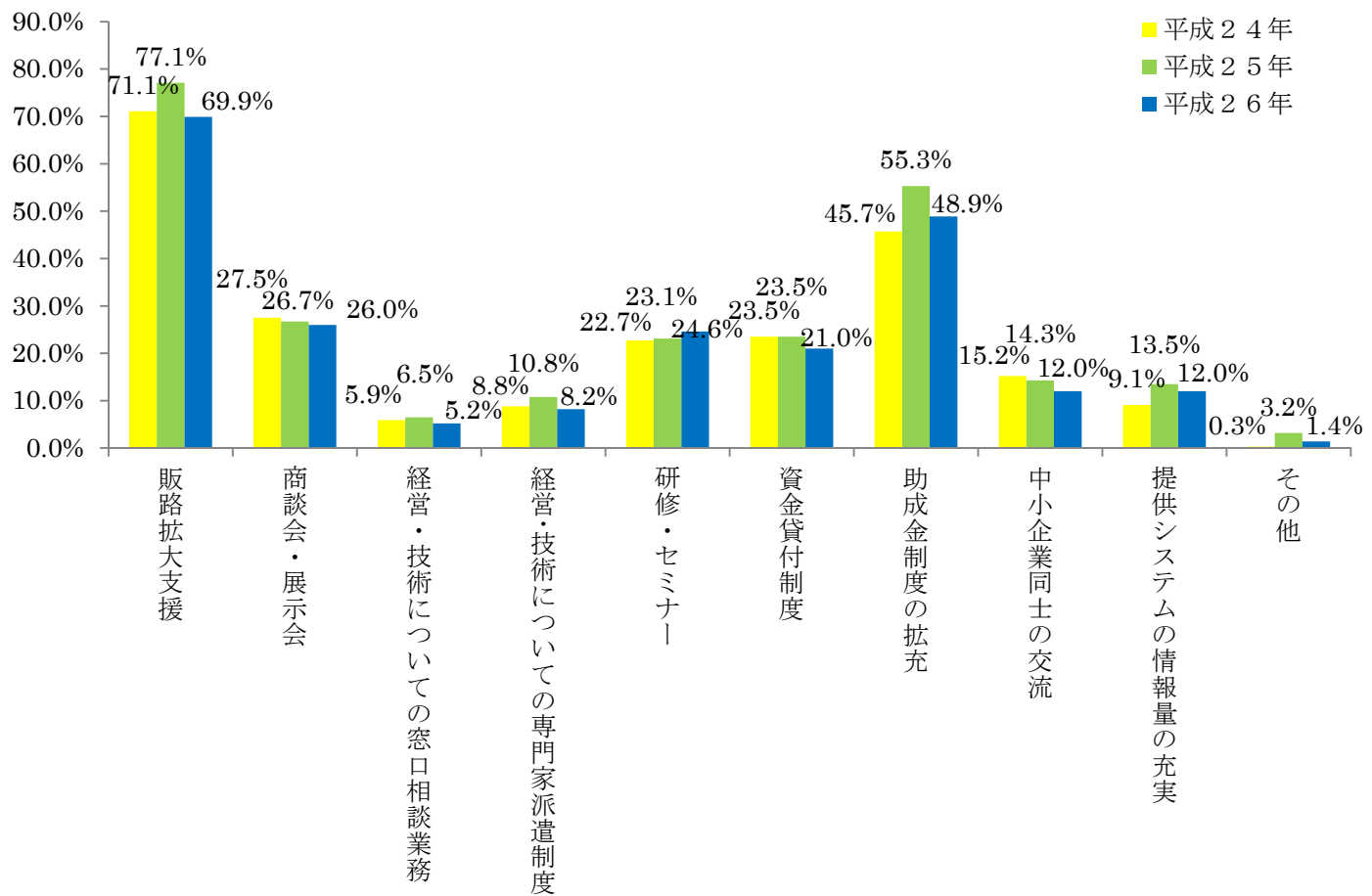
公社事業を利用しない理由として、「どのような支援メニューがあるのかわからない」が32.9%と最も多く、以下「利用したい支援メニューが見当たらない」、「公社の支援を必要なく対応できている」と続く。

(有効回答160社)



(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策

公社事業の中で今後充実してほしい支援策については、「販路拡大支援」が69.9%と最も多かった。  
 (複数回答) (有効回答366社)







# 受注企業実態調査票

(公財) 茨城県中小企業振興公社 企業振興課 行

【記入上の注意】

## 返信先 FAX 029-227-2586

本調査の記載事項については秘密を厳守し、調査の目的以外に使用することはありません。  
記入に当たっては、10月1日現在でお願いします。

※番号はお間違えのないよう御注意ください

企業名				
所在地	〒			
記入者	所属・役職		氏名	
TEL			FAX	
E-mail				

<b>問1</b>	<b>貴社の資本金は次のうちどれですか</b>			
	(1) 個人	(2) 1千万円未満	(3) 1千万円以上～5千万円未満	(4) 5千万円以上～1億円未満
	(5) 1億円以上～3億円未満	(6) 3億円以上		
<b>問2</b>	<b>貴社の従業員は次のうちどれですか</b>			
	(1) 1～4人	(2) 5～9人	(3) 10～19人	(4) 20～29人
	(5) 30～49人	(6) 50～99人	(7) 100～299人	(8) 300人以上
<b>問3</b>	<b>貴社の業種は次のうちどれですか</b>			
	(1) 鉄鋼	(2) 非鉄金属	(3) 金属製品	(4) 一般機械器具
	(5) 電気機械器具	(6) 輸送用機械器具	(7) 精密機械器具	(8) 合成樹脂製品
	(9) 繊維製品	(10) その他 ( )		
<b>問4</b>	<b>貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか</b>			
	全 体 社			
<b>問5</b>	<b>問4の発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか</b>			
	(1) 切削・研削加工	(2) プレス加工	(3) 製缶・板金・溶接	
	(4) 金型製作	(5) 電気組立	(6) 表面処理 (メッキ, 塗装含む)	
	(7) 機械組立	(8) 鋳・鍛造 (ダイカスト含む)	(9) プラスチック成形	
	(10) 特殊加工 (具体的に: )	(11) その他の加工 ( )		
<b>問6</b>	<b>経営状況について</b>			
	<b>1 収益性の動向</b>			
	(1) 良くなった	(2) 変わらない	(3) 悪くなった	

	<p><b>2 今後の見通し</b>  (1) 良くなる (2) 変わらない (3) 悪くなる  (4) 非常に悪い (5) 見通し難</p> <hr/> <p><b>3 資金調達</b>  <b>(1) 1年前（前年10月）と比較して</b>  ①容易になった ②変わらない ③困難になった  <b>(2) 4ヵ月前（本年6月）と比較して</b>  ①容易になった ②変わらない ③困難になった  <b>(3) 上記 (1), (2) で「③困難になった」とした企業のみお答えください。</b>  (困難になった理由)  ①担保の不足 ②保証人がいない ③借入枠がない  ④返済のメドが立たない ⑤その他 ( )  <b>(4) 今後の資金調達の見通しについて</b>  ①増加する ②変わらない ③減少する ④見通し難</p> <hr/> <p><b>4 経営上の主な問題点</b> (複数回答可)  (1) 受注量の確保 (2) 受注単価の低下 (3) 資金繰りの悪化  (4) 人材不足 (5) 後継者不足 (6) 人件費の上昇  (7) 設備投資 (8) 技術力が弱い (9) 取引先の一社集中による経営不安定  (10) 公害問題 (11) 発注企業の海外からの部品調達  (12) 発注企業の海外生産 (13) その他 ( )</p> <hr/> <p><b>5 今後の経営方針</b> (複数回答可)  (1) 新製品の開発 (2) 品質の向上  (3) 省力化・無人化 (4) 技術の向上  (5) 納期の遵守 (6) ユニット発注への対応  (7) 堅実経営・経費の削減 (8) 取引先の拡大  (9) 業種転換・多角化 (10) 原価低減 (低コストへの対応)  (11) 人員の削減 (12) 製品の高級化  (13) 小ロット生産への対応 (14) 海外進出・海外からの部品調達  (15) 新鋭設備の導入 (16) 共同開発 (産学官等) による技術力の強化  (17) 中小企業間で連携しての受注活動の実施  (18) その他 ( )</p>
問7	受注状況等について
	<p><b>1 受注量の動向等</b> (前年同期比)  <b>(1) 1年前（前年10月）と比較して</b>  ① 増加した ② 変わらない ③ 減少した  A 1割未満 A 1割未満  B 1割以上～3割未満 B 1割以上～3割未満  C 3割以上～7割未満 C 3割以上～7割未満  D 7割以上～ D 7割以上～  <b>(2) 4か月前（本年6月）と比較して</b>  ① 増加した ② 変わらない ③ 減少した  A 1割未満 A 1割未満  B 1割以上～3割未満 B 1割以上～3割未満  C 3割以上～7割未満 C 3割以上～7割未満  D 7割以上～ D 7割以上～</p>





問 13	賃上げについて（前年比）
	<p>1 賃上げについて（一時金、各種手当、給与の引き上げ等）  (1) 実施した (2) 検討中 (3) 実施しない</p> <p>2 上記1で「(1) 実施した」「(2) 検討中」と回答した方のみお答えください。  (1) 実施した・する項目  (1) 一時金 (2) 各種手当 (3) 給与の引き上げ (4) その他（ ）</p> <p>3 上記2で「(3) 給与の引き上げ」と回答した方のみお答えください。  (1) 実施した・する割合  （ ）%</p>
問 14	国際規格（ISO等）の取得について
	<p>1 取得の状況  (1) 既に取得している (2) 将来取得予定 (3) 現在検討中 (4) 取得しない</p> <p>2 上記1で「(1)既に取得している」と回答した方のみお答えください。（複数回答可）  〈取得した国際規格〉  (1) ISO9001 (2) ISO14001 (3) ISO13485  (4) ISO/TS16949 (5) ISO27001 (6) JISQ9100  (7) JISQ2001 (8) JISQ15001 (9) その他（ ）</p> <p>3 上記1で「(2)将来取得予定」又は「(3)現在検討中」と回答した方のみお答えください。（複数回答可）  〈取得予定、検討中の国際規格〉  (1) ISO9001 (2) ISO14001 (3) ISO13485  (4) ISO/TS16949 (5) ISO27001 (6) JISQ9100  (7) JISQ2001 (8) JISQ15001 (9) その他（ ）</p>
問 15	今後の設備等の投資計画について
	<p>1 設備投資の計画について  (1) 予定がある (2) 検討中 (3) 予定なし</p> <p>2 上記1で「(1) 予定がある」又は「(2) 検討中」と回答した方のみお答えください。〈投資の目的〉  (1)生産能力の増強 (2)現有設備の維持更新 (3)合理化・省力化 (4)新製品・新分野進出  (5)その他（ ）</p> <p>3 工場（土地）投資の計画について  (1) 予定がある (2) 検討中 (3) 予定なし</p>
問 16	自社製品や設備等の研究開発について
	<p>1 研究開発等の実施状況  (1) 行っている (2) 今後行う予定である (3) 行う予定なし</p> <p>2 上記1で「(1)行っている」又は「(2)今後行う予定である」と回答した方のみお答えください。  (1) 研究開発の内容（複数回答可）  ① 自社製品に関するもの  ② 製造設備等に関するもの  ③ その他（ ）</p> <p>(2) 開発に係る連携機関（複数回答可）  ① 自社内で全て行っている  ② 大学等  ③ 公設試験研究機関等  ④ 民間企業  ⑤ その他（ ）</p> <p>(3) 研究開発費用の調達先（複数回答可）  ① 自己資金  ② 金融機関等借入れ  ③ 補助金や助成金  （実施機関名： ， 補助金等名称 ）  ④ その他（ ）</p>

問 17	<b>公社事業について</b>
	<p><b>1 いままで公社が行っている支援事業を活用したことがありますか。</b>  (1) ある (2) ない</p> <p><b>2 いままで利用されなかった理由は何ですか。(上記1で「(2)ない」と回答した方のみお答えください。)</b>  (1) どのような支援メニューがあるのかわからない  (2) 利用したい支援メニューが見当たらない  (3) 利用したいと思うが、手続きが煩雑そうである  (4) 公社の支援を必要なく、対応できている  (5) その他 ( )</p> <p><b>3 公社事業の中で今後充実してほしい支援策は次のうちどれですか。(複数回答可)</b>  (1) 販路拡大支援① (コーディネーター・公社職員による販路開拓活動の強化)  (2) 販路拡大支援② (受発注ニュースによる受発注情報の充実)  (3) 企業情報提供システムの情報量の充実, 使い勝手の向上  (4) 経営・技術についての窓口相談業務  (5) 経営・技術についての専門家派遣制度の拡充  (6) 経営・財務に関する研修・セミナー  (7) 技術力向上に関する研修・セミナー  (8) 人材育成に関する研修・セミナー  (9) 商談会・展示会  (10) 資金貸付制度  (11) 助成金制度の拡充  (12) 産業財産権等の取得支援 (特許等)  (13) 貿易についての相談業務  (14) 大学, 公設試等とのマッチング  (15) 中小企業同士の交流会の開催  (16) その他 ( )</p>
問 18	<b>茨城県及び当公社に対する要望等</b> ※御意見・御要望がありましたら御記入ください
	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

— 御協力ありがとうございました —